

豊かな自然，豊かな暮らし。 農林中央金庫の願いです。

目次

ごあいさつ	1
農林中央金庫の業務	2
系統組織と系統信用事業	4
JAとJAバンクシステム	6
JFマリンバンクとセーフティーネット	8
理事長メッセージ	10
リスク管理	14
不良債権の状況	20
コンプライアンス	24
自己資本の状況	26
組織整備	27
系統団体の動向	28
社会的責任と貢献活動	30
業務のご案内	31
資料編	45



ごあいさつ

平素より私ども農林中央金庫をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当金庫の業務内容、活動状況などについてみなさまにご紹介するため、本年も「REPORT2003(ディスクロージャー誌)」を作成いたしました。この小冊子により、みなさまの当金庫に対するご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

平成14年度につきましては、国内外ともに大変厳しい経済・金融情勢が続くなか、自己資本の充実や国際分散投資を基本とした効率的な資金運用に努めるとともに、経営の合理化・効率化への取組みを強化してまいりました結果、当金庫の決算はおおむね所期の実績をあげることができました。みなさまのご支援、ご鞭撻に深く感謝申し上げます。

私どもといたしましては、引き続きみなさまに信頼いただける金融機関となるよう業績の維持・向上に努めるとともに、コンプライアンス態勢の拡充等にも取り組んでまいり存でございますので、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年7月

代表理事 理事長

上野博史

農林中央金庫は 系統組織の全国機関として 組合員などへ金融サービスを提供しています。

農林中央金庫は 農業協同組合(JA) 漁業協同組合(JF) 森林組合(森組)等の
出資による協同組織の全国金融機関です。

農林中央金庫の概要

当金庫は 大正12年に産業組合中央金庫として設立され 昭和18年には名称が現在の「農林中央金庫」に改められました。現在は、「農林中央金庫法」を根拠法とする民間金融機関です。



基本理念

JA・JF(漁協)・森組は、「一人は万人のために、万人は一人のために」を合言葉に 農林水産業者が協同の力で経済的・社会的地位の向上を図ることを目的につくられました。当金庫は 市町村段階の協同組合と都道府県段階の連合会等を会員(出資団体)とする協同組織の全国金融機関であり 会員のために金融の円滑を図ることにより 農林水産業の発展に寄与し もって国民経済の発展に資することを基本理念としています。

主な経営指標

科 目	平成13年度	平成14年度
連結経常収益	16,178	14,612
連結経常利益	901	984
連結当年度純利益	706	654
連結純資産額	18,817	17,671
連結総資産額	575,799	612,654
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	10.02	9.87

(単位:億円)

業務の概要

資金調達

当金庫の資金調達は 主として預金と農林債券によって行われます。預金の大部分は JA・JF(漁協)が組合員等からお預かりした貯金を原資とした預け金です。また 農林債券は 農林中央金庫法により発行が認められており フリノー・リツノー・リツノーワイド等を発行しています。

このような資金調達により 当金庫の総資産は、平成15年3月末現在60兆1,881億円にのぼりわが国の金融機関のなかでもトップクラスの規模となっています。

資金運用およびその他の業務

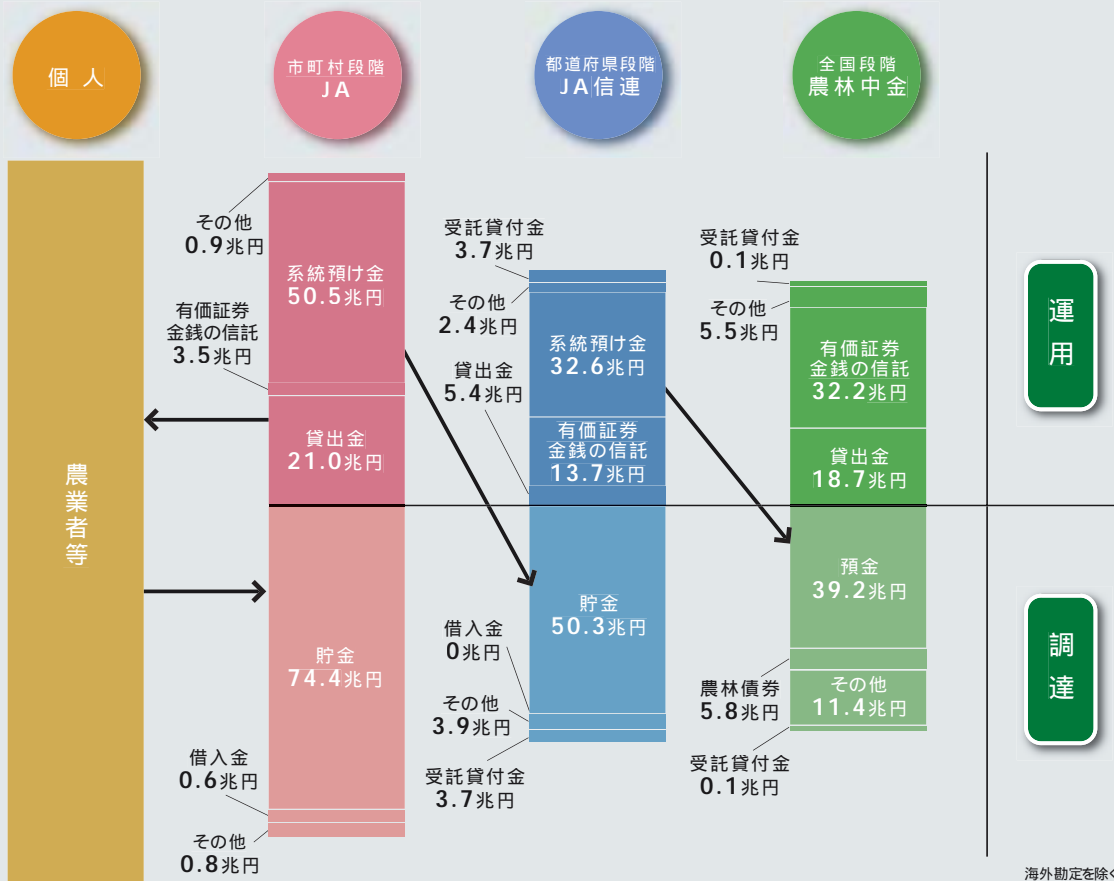
当金庫は 農林水産業者等に対する貸出 農林水産業に関連する一般企業等をはじめとする事業法人への貸出のほか 地方公共団体等への貸出も行っています。

有価証券運用については 豊富な資金と蓄積された高度なノウハウをもとに 国内有数の機関投資家として証券市場に参加しています。

この他にも お取引先の海外業務展開に対する金融面の支援 国際機関等への海外投資 内・外国為替 日本銀行歳入代理店業務 農林漁業金融公庫等の受託貸付業務等も行っています。

当金庫は このような様々な運用手段を用い 資金を効率的に運用することにより 会員のみならず へ安定的に収益を還元するとともに 種々の金融サービスを提供しており これらが協同組織の全国機関としての重要な役割となっています。

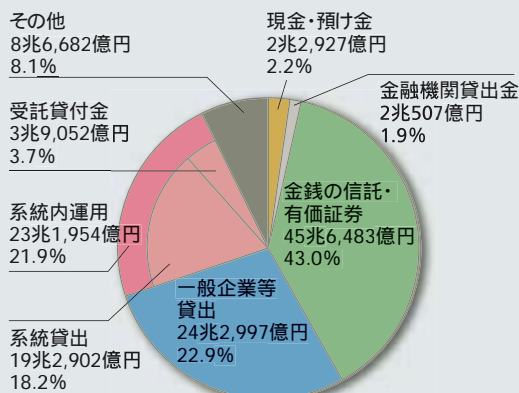
JA系統組織内の資金の流れ(平成15年3月末)



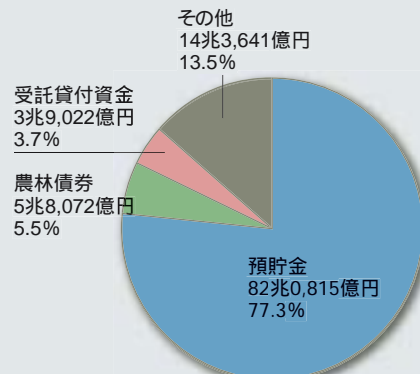
海外勘定を除く

JA系統信用事業における3段階の総合バランス(平成15年3月末)

運用 合計 106兆1,550億円 / 100%



調達 合計 106兆1,550億円 / 100%



全国を網羅する系統信用事業は 農林水産業の発展に寄与し
地域のみなさまの暮らしをバックアップします。

**市町村段階を基盤とし 都道府県段階 全国段階に至る
各協同組織の信用事業の仕組みを系統信用事業と呼んでいます。**

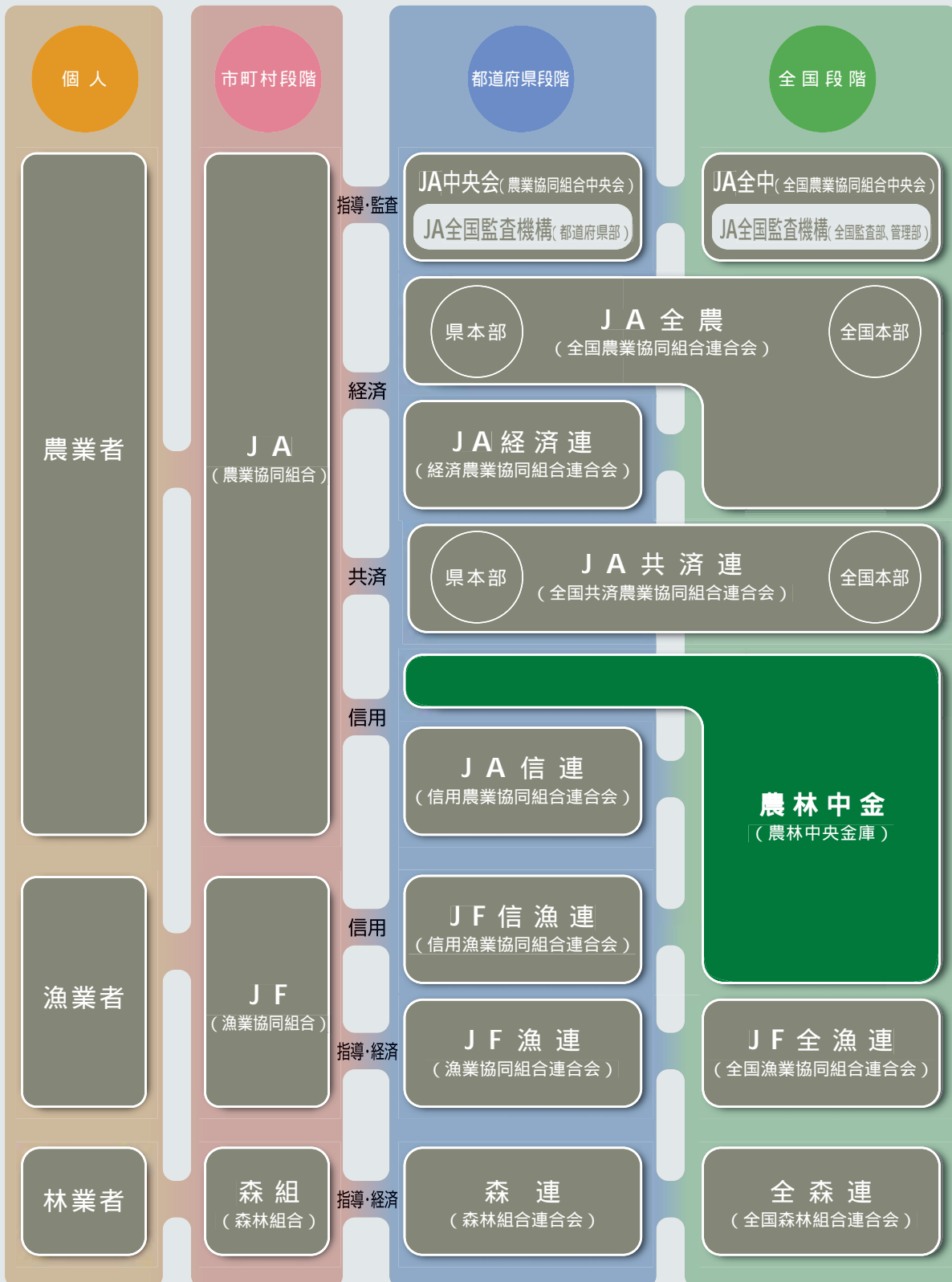
系統信用事業の仕組み

私たちの協同組織は 信用事業(金融業務)のほか農林漁業者への指導 農林水産物や生産資材等の販売(経済) 共済等を行うJA・JF(漁協)・森組を基盤とし 都道府県 全国段階の連合会等がそれぞれの事業を担当しています。この市町村段階でのJA・JF(漁協)・森組から全国段階組織にいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。

また JA・JF(漁協)・都道府県段階の信農連・信漁連および全国段階の当金庫にいたる信用事業の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

主な系統組織の仕組み

JAは農業協同組合の略称です。
JFは漁業協同組合の略称です。



全国のJA 信農連との一体的な取組みを通じ 信頼される「JAバンク」を目指します。

JAバンク会員であるJA 信農連 農林中央金庫は、一体的に事業運営を行っています。
これを「JAバンクシステム」と呼び みなさまに一層信頼され 利用される金融機関を目指します。

JAの業務

JAのさまざまな事業や活動

JA(農業協同組合)は相互扶助の精神のもと、さまざまな事業や活動を総合的に行う組織であり、「農業協同組合法」を根拠法としています。主な事業には組合員の農業経営の改善や生活向上のための指導事業 農産物の集荷・販売や生産資材・生活資材の供給などを行う経済事業 万一の時の備えとなる生命共済や自動車共済などを扱う共済事業 貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する信用事業などがあります。

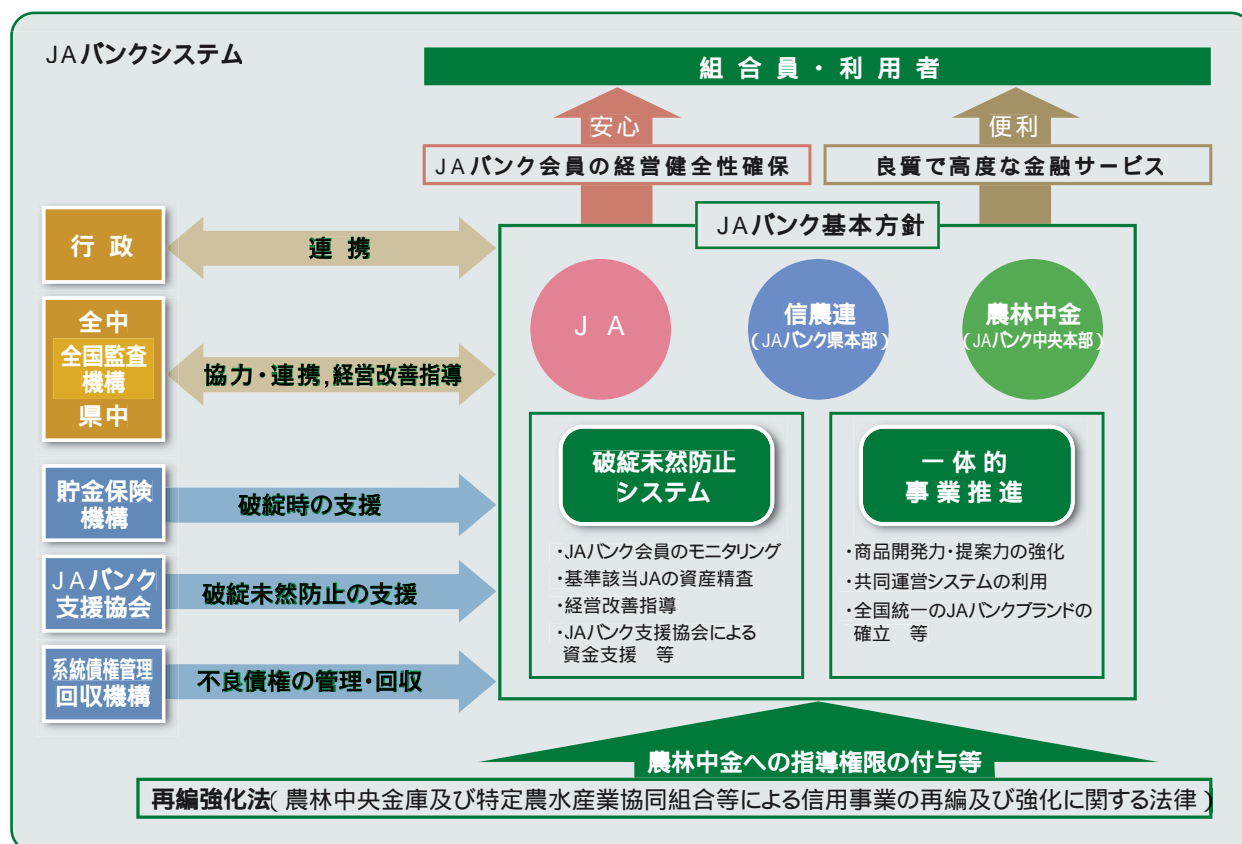
全国944のJA(平成15年4月1日現在)が各地でさまざまな事業や活動を通じて 農業や地域の発展に貢献しています。

JAバンクとは

JAバンクはグループの名称

「JAバンク」とは 全国に民間最大級の店舗網を展開している JA・信農連・当金庫(JAバンク会員)により構成された 実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称です。

JAバンクの各会員は 組合員や利用者のみなさまに「便利で安心な」金融機関としてご利用いただけるよう 密接な連携をとっています。JAバンクは わが国の金融システムの一員として活躍し、高度な総合金融サービスを提供しています。



JAバンクシステム

JAバンク会員が一体的に取り組む仕組み

JAグループにおいては 組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に基づいて「JAバンク基本方針」を策定し、平成14年1月、その運営を開始しました。これは、JAバンク会員の総意のもとに策定された自主ルールです。この「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信農連・当金庫が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といい、当金庫に「JAバンク中央本部」を信農連内に「JAバンク県本部」を設置し、関係団体の協力を得て運営しています。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と 組合員・利

用者に高度な金融サービスを提供する「一体的事業推進」の2つの柱で成り立っています。

このうち、「破綻未然防止システム」においては、全JAバンク会員より経営管理資料の提出を受け、一定の基準に該当したJA等の資産精査を実施することによって問題を早期に発見し、早期是正措置よりも早い段階でその問題の程度に応じた経営改善指導などの措置を講じています。また、こうした取組みに必要な場合には、JAバンク支援協会からの資本注入など必要なサポートが行われています。

当金庫は 組合員・利用者により一層信頼され、利用されるJAバンクを目指して、今後とも「JAバンクシステム」の着実な運営に取り組んでいきます。

全国のJF(漁協)・信漁連の 信用事業の運営をバックアップしています。

JFマリンバンクの業務

浜の暮らしを金融面からサポート

JFマリンバンクは、JFマリンバンク会員(貯金・貸出などの信用事業を行う漁協・水産加工協・信漁連・当金庫)および全漁連をメンバーとするグループの総称です。平成15年4月1日現在、全国の452の漁協・水産加工協と34の信漁連が信用事業を行っています。

JFマリンバンクは、全国各地で、地域漁業に密着した事業展開を行っており、貯金をはじめ、融資や公共料金の口座振替、年金の自動受取り等の総合金融サービスを提供することにより、漁業と地域のメインバンクとして、浜の暮らしを金融面的にサポートしています。

JFマリンバンクのセーフティーネット

適切な漁業金融機能の提供のために

JFマリンバンクでは、平成14年4月に新たなセーフティーネットの枠組みとして「自主ルール」を導入し、貯金者保護と健全性確保に向けた取組みを強化しました。

この「自主ルール」を踏襲したうえで、県域ごとに一体的に信用事業を運営する「一県一信用事業責任体制」の構築を目指す「JFマリンバンク基本方針」を策定し、平成15年1月、その運営を開始しました。

この基本方針では、組合員・利用者に安心してJFマリンバンクを利用していただくため、法令遵守・体制整備等による業務の健全性確保、早期是正

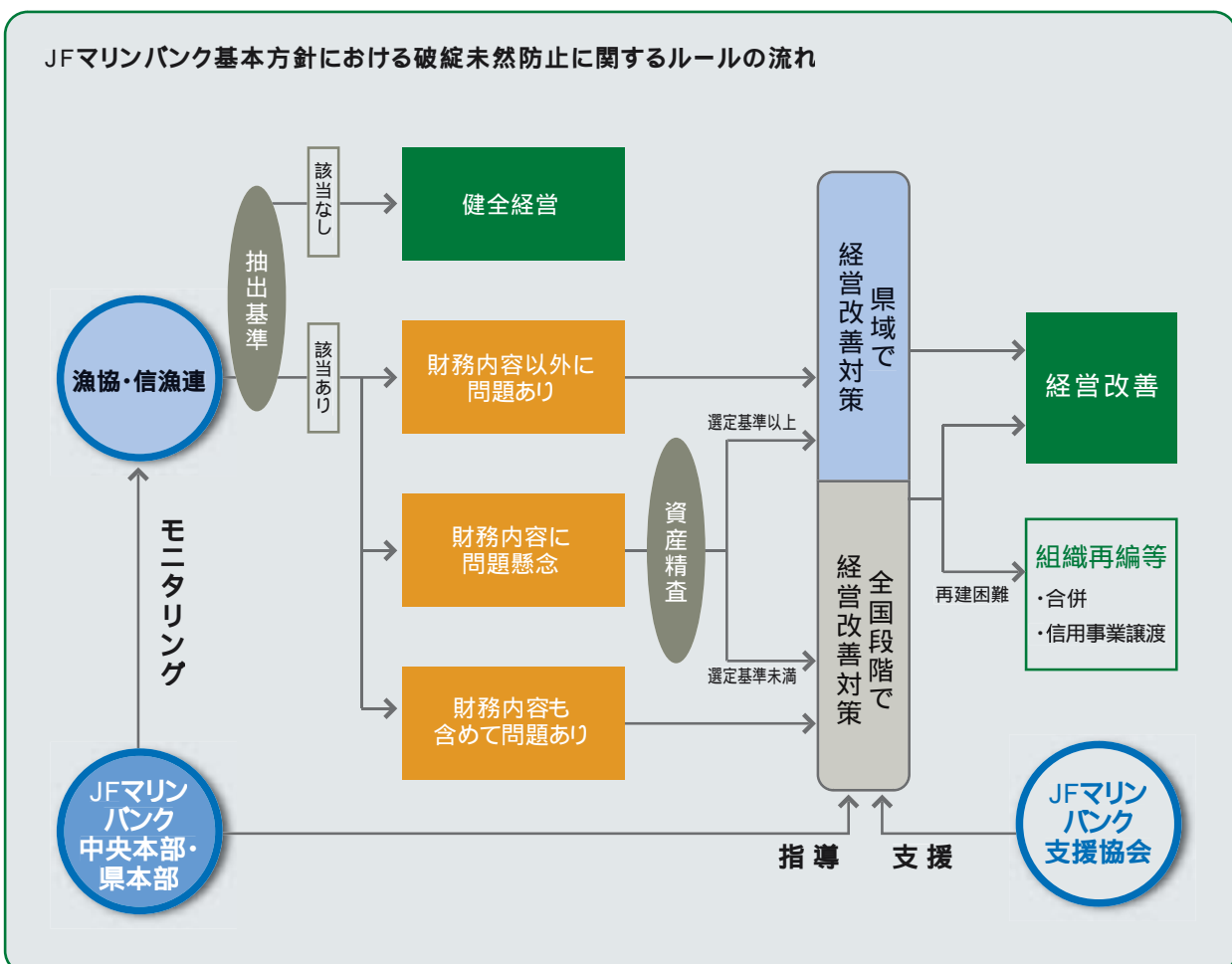
措置より早い段階で経営改善や組織再編を行う破綻未然防止策などを定めています。

このうち 破綻未然防止策については 当金庫に設置したJFマリンバンク中央本部が信漁連に設置した同県本部と連携し、漁協等の経営状況をモニタリングし、自己資本比率 業務執行体制等が一定の基準に満たない漁協については、問題の程度に応じて経営改善指導を行い、さらに 経営改善が困難と認められた場合には 事業

譲渡などの組織再編の措置を講ずることとしています。また これらの取組みに対しては 必要な場合に、JFマリンバンク支援協会から資本注入等の支援が行われることとなっています。

こうした取組みによって、JFマリンバンクは適切な漁業金融機能を提供し 組合員・利用者の信頼に応えるため 健全で効率的な事業運営体制を確立していきます。

JFマリンバンク基本方針における破綻未然防止に関するルールの流れ



系統信用事業の信頼性確保に向けた 4つの柱。

利用者から選ばれる金融機関としての価値を高め、
農林水産業の発展に寄与します。



農林中央金庫
代表理事 理事長
上野博史

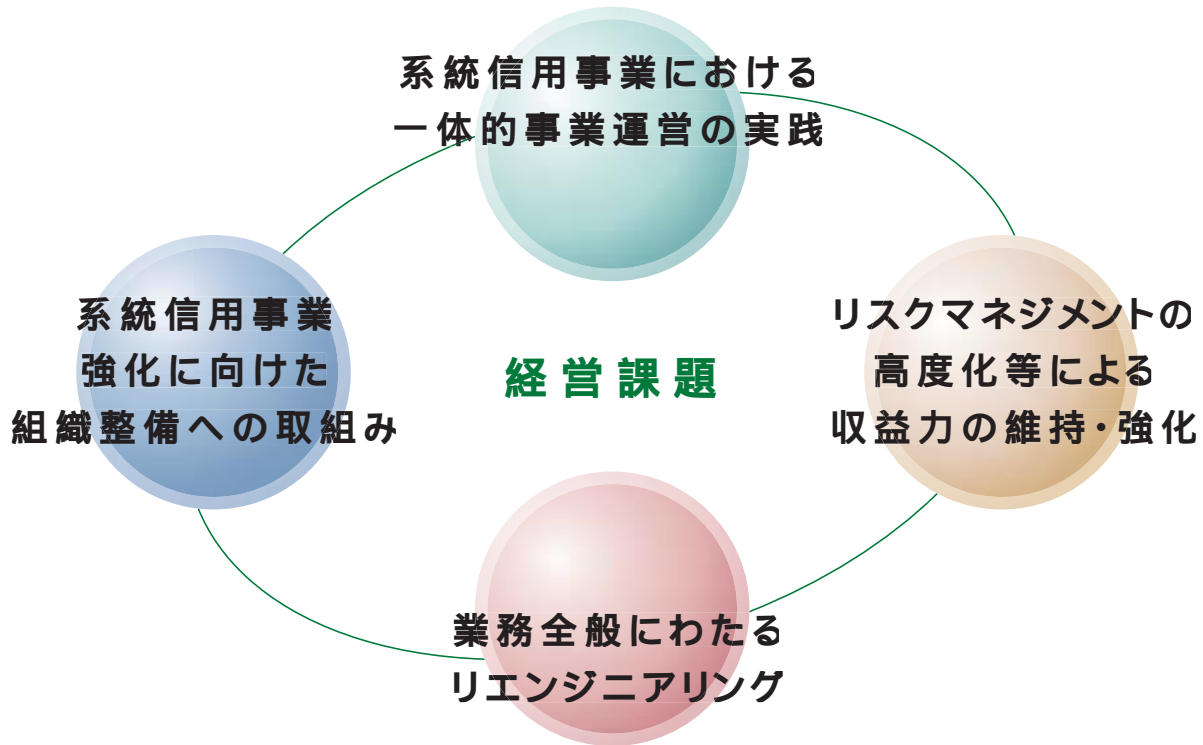
農林中央金庫は経営環境を どのように認識しているか

世界的に政治社会情勢が不透明なかで 経済環境も厳しさを増してきています。わが国経済は、財政や雇用における構造調整圧力が引き続き強く、資産価格の下落が続く状況にあり なかなか景気回復の途が見えにくいものと考えています。

また わが国の農林水産業につきましても 難航するWTO交渉や米政策の抜本的見直しなど 歴史的な転換期に直面しているところであります。

わが国の金融システムの面でも 昨年10月以降のいわゆる金融再生プログラムのなかで 資産査定 の厳格化 より迅速な不良債権処理をはじめとする金融機関の健全化 金融機能の強化が求められており さらに 現在 銀行の自己資本のあり方、新たな公的資金制度について 金融審議会において検討が進められています。

このように 金融機関 農林水産業を取り巻く環境はきわめて厳しく 当金庫の経営にとって大きな影響を及ぼす可能性があることから 必要な対策を立て十全の対応をしていく方針です。



農林中央金庫が系統組織のなかで果たす 基本的な役割は何か

当金庫は 農林水産業の協同組合の全国金融
機関として 系統団体の安定的な資金調達基盤
を背景に 融資業務や有価証券への投資等によっ



て効率的かつ安定的な運用を行ってきています。
また系統団体などに対し全国共通のシステム基
盤の提供や商品開発などさまざまな金融サービ
スを提供しています。

平成13、14年には 農林中央金庫法などの法
律が改正され 当金庫は農協系統信用事業 漁協
系統信用事業にかかる指導事業を担うことにな
りました。当金庫は系統信用事業の信頼性確保の
ための取組みを一層強化していきます。

VISION

系統信用事業の信頼性確保に向けた 4つの柱。

農林中央金庫の経営課題とその対応方向はどのようなものか (どのような金融機関になろうとしているのか)

現在 当金庫の経営方針は中期経営計画(平成13年10月～平成17年3月)で規定されています。

中期経営計画の基本的な考え方を以下にご説明します。

系統信用事業が組合員 利用者から選ばれ支持される金融機関として生き残っていくためには、「安全・安心な」、「便利で」、「親切で・頼れる」存在としてその価値を高めるとともに 組織・事業の一層の効率化と収益性の向上を図ることが必要と考えます。このため系統各段階は 効率的かつ有機的に役割分担する体制・仕組みを構築することで、あたかも「ひとつの金融機関」としての機能を発揮していくことが不可欠です。当金庫は「選択と集中」を実践しつつ 適切なリスクマネジメントによる安定的な「収益還元」に努めるとともに、JA・信農連・当金庫の一体的な事業運営を軸とした「機能還元」を行うことを通じ 当金庫の会員・利用者に対する「利用価値」を一層高めることに努めます。

このような基本的な考え方のもとで 中期経営計画は4つの柱を設定しました。すなわち、系統信用事業における一体的事業運営の実践、系

統信用事業強化に向けた組織整備への取組み、リスクマネジメントの高度化等による収益力の維持・強化、業務全般にわたるリエンジニアリングです。この4つの柱を少し詳しくご説明します。

第一は「系統信用事業における一体的事業運営の実践」です。これは平成14年1月にスタートしたJAバンクシステムの構築・運営を担っていくことを表しています。JA,信農連 当金庫が実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称として「JAバンク」を用い、JAバンク基本方針のもとに競争力の強化と信頼性の向上を図ろうというものです。IT化や利用者ニーズに応える商品の供給などの良質で高度な金融サービスの提供と経営破綻を未然に防止するための一定の基準をつくり 定期的にJAバンク会員の経営状況等をモニタリングし 問題点を早期に改善することによる実効性ある破綻未然防止策の確立を目指します。

また漁協系統においても平成15年1月よりJA系統と同様の破綻未然防止の仕組みを構築しています。JFマリンバンク基本方針を策定し 漁協系統信用事業の再編強化のための仕組みを整備し



ています。当金庫は JAバンク中央本部 JFマリンバンク中央本部としてその運営に積極的な役割を果たしています。

第二は「系統信用事業強化に向けた組織整備への取り組み」です。昨年10月には宮城県信農連と 本年3月に岡山県信農連と統合を実現しました。15年度もこの5月に栃

木県信農連と統合したところです。秋には秋田県、長崎県 山形県の各信農連と統合することとなっています。

第三は「リスクマネジメントの高度化等による収益力の維持・強化」です。信用事業の全国金融機関である当金庫の使命のひとつに系統団体への収益還元があります。また一体的な事業運営や組織整備を進めるためにも収益力の強化が必要です。高度なリスクマネジメントのもと市場リスク、信用リスクを収益化するとともに 平成18年より実施される予定の新BIS規制に向け準備を進めています。昨年 当金庫は普通出資の倍額増資を行ったほか 永久劣後ローンの取り入れ等により自己資本を充実させることができました。

最後は 当金庫の「業務全般にわたるリエンジ



ニアリング」です。選択と集中による業務の簡素化・効率化をすすめるとともにグループ会社の活用 コンプライアンス態勢の拡充に向けた継続的な取り組みを進めています。

この中期経営計画を具体的に実行していくため平成15年度業務計画を策定しました。

これは中期経営計画の進捗状況を踏まえ、15年度にスピード感をもって取り組みを強化することを中心に策定しています。

おわりに

当金庫の業務課題は決して容易に達成できるものではないと考えています。しかしこの課題の実現がなければ 系統団体 系統信用事業のさらなる発展はありえないとの認識のもと真摯に課題解決に取り組んでまいり所存です。この取り組みにより当金庫の利用価値が高まるとともに 農林水産業の発展に寄与し 社会への貢献も果たすことができると確信しています。

VISION

農林中央金庫のリスクマネジメント

高度なALMと的確なリスクマネジメントの実践

昨今の経済・金融情勢の変化は、金融機関経営にも大きな影響を及ぼしています。こうしたなか、一段と多様化・複雑化した業務を抱える金融機関には、その社会的役割を發揮しつつ経営の健全性を維持・向上させるため適切なリスク管理態勢を擁することが求められています。

当金庫ではこうした認識のもとより高度のリスク管理能力を確立する必要性から「リスクマネジメント基本方針」を定めています。この基本方針においてリスク管理の組織体制と仕組みなど当金庫におけるリスク管理の基本的な体系を明確化し、統合的なリスクマネジメントを志向していく一方、業務から発生する個々のリスクの管理については基本方針の考え方に則り、リスク特性を踏まえた管理要綱を個別に定めてきめ細かい管理を進めていくこととしています。

また信用リスク・市場リスクをはじめとする様々な経営上のリスクマネジメントを的確に行うべく、信用リスクマネジメント協議会・市場リスクマネジメント会議・クレジットコミッティー等経営陣以下で構成する部門横断的な会議体を活用した的確な意思決定、迅速かつ効率的な業務執行、正確なモニタリングおよびリスク量測定結果の意思決定へのフィードバックの3つを軸とするリスク管理体制を構築しています。

今後も個々のリスクマネジメントおよび統合的なリスクマネジメントの高度化を志向し、一層の充実を図っていきます。

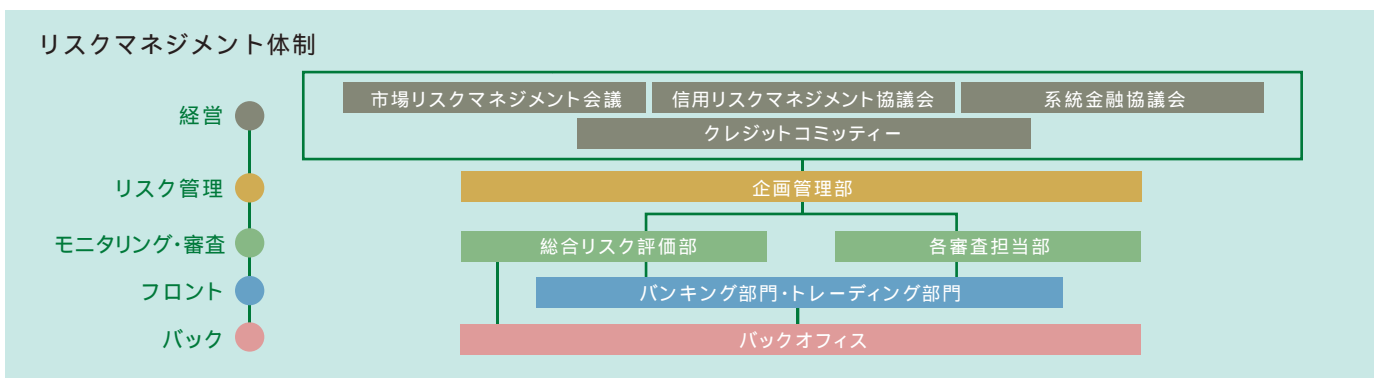
信用リスク管理体制

当金庫は信用リスク取引を経営戦略上重要な収益源と位置づけ、貸出等すべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォ

リオの観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクに見合った適正な収益の確保を図っています。また当金庫は農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、いわゆる系統貸出を通じ民間金融機関として十分な信用リスク管理を実施しつつ農林水産業の振興を図っています。

当金庫の信用リスクマネジメント体制は経営陣で構成される3つの会議体を中心に成り立っています。信用リスクマネジメント協議会では系統貸出以外の信用リスク取引に関する具体的方針を、系統金融協議会では系統貸出を通じ効果的かつ効率的に金庫の使命を果たしていく観点から系統貸出に関する具体的方針を審議します。

またクレジットコミッティーは信用リスク管理の基本的枠組みを審議する場であり、信用リスクマネジメント協議会、系統金融協議会および後述する市



場リスクマネジメント会議で討議される具体的方針はこうした基本的枠組みに従う必要があります。基本的枠組みには国別・個社別のシーリング制度 内部格付制度 自己査定などが含まれ 同コミッティーにおいてはそれらを踏まえた信用リスクの統合的管理にかかる方針 さらには信用リスクにかかる緊急事態発生時における対応策なども審議します。

信用リスクポートフォリオの状況等のモニタリングは、フロントから独立した総合リスク評価部により行われています。

与信審査については、審査能力の強化を進めてきており、系統貸出、一般事業法人・公共貸出および非居住者貸出について、それぞれの特性を勘案した専門性の高い審査を行っています。一般事業法人・公共法人等に対する与信審査については、営業企画セクションから独立した審査セクションにより、当金庫がこれまで培ってきた業界融資のノウハウを活かした業種別制を採っています。すなわち、各業種の担当審査役が、各取引先、各事業を個別に評価するのみならず、産業調査機能を活かした同業他社比較等を通じて、よりの確な判断を下すシステムです。また、非居住者貸出につ

いては、各国の政治経済情勢の分析を行うなど、国内貸出と異なるリスクを考慮したカントリーシーリング制度が機能しており、地域ごとの担当審査役による案件審査とあわせて適切なリスク管理が行われています。

また、ここ数年市場が拡大している企業の売掛債権や不動産等を裏付けとするいわゆる資産流動化商品については、個別与信先の信用リスク審査とは別に、投資商品のストラクチャー審査を専門に行う審査役を設置し、的確なリスク把握に努めています。

以上のような審査体制のもと、厳格な審査基準、独自の財務・キャッシュフロー分析の手法などによって、高度な信用リスク管理を行っています。一方、営業店で窓口審査を行う担当者につきましては、充実した研修カリキュラムを実施

することなどにより、信用リスク管理能力のスキルアップに努めています。

こうした伝統的な審査手法を強化する一方、適正なポートフォリオの構築に向けて、ポートフォリオ全体の視点から取り組むマネジメント手法を導入しており、内部格付に応じた与信限度額を設定し、企業ごとのシーリングを実施し、リスク量のコントロールを行うとともに、内部格付・保全状況に応じて金利設定を行い、リスクに見合ったリターンを確保する取組みを進めています。

また、市場リスクと同様、信用リスクについても統計的な手法を用いてリスク量を計測する取組みを進めており、リスク・リターンに基づくマネジメント手法の検討等、リスク管理の一層の高度化に努めています。



農林中央金庫のリスクマネジメント

<リスクの計測手法>

信用リスクとは取引先の経営状態が悪化することで契約が履行されなかったり返済・利払いが滞ってしまうほか、最悪の場合には取引先が倒産するような事態になった場合に発生する経済的損失を意味します。

貸出業務や社債投資等の信用リスクについてはどのような信用力の取引先に与信残高が分布しているかを把握し資産の偏りが無いようマネジメントするとともにリスクとコストに見合った収益を確保することが重要であり、当金庫では全体の与信残高分布状況とその収益の推移をモニタリングす

るとともに格付に応じた与信限度額を設定して適正な資産ポートフォリオの構築に努めています。

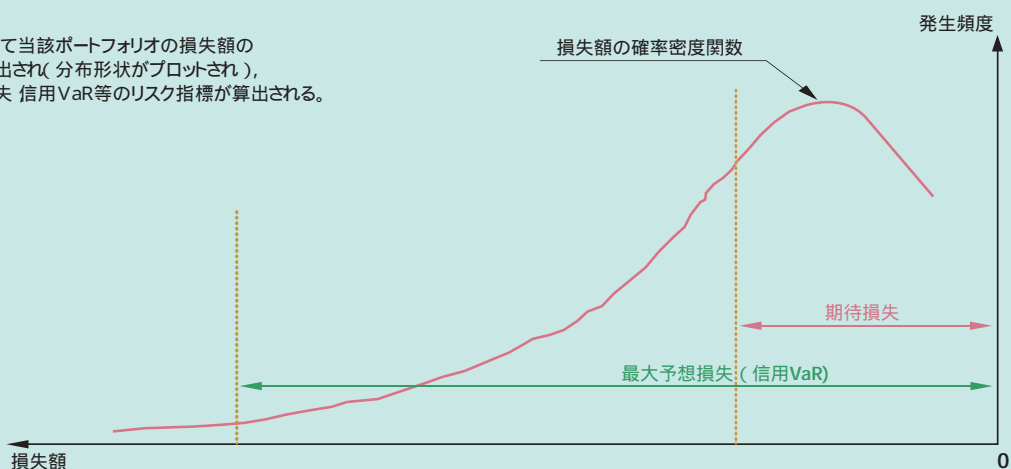
また市場リスクと同様に統計的手法を取り入れたリスクの計量化についても取り組み、JPモルガンが開発した「CreditMetrics™」をベースにわが国の経済構造や与信取引特性に即した工夫を加えたモデルを導入し、格付推移・デフォルト率・回収率等の与信関連データの整備を進めており、現状の信用リスクポートフォリオにかかるシミュレーションを行って得られる損失の発生分布を求め、期待損失と最大予想損失という2つのリスク量の

算出を行っています。期待損失は現在のポートフォリオの内容であれば毎年平均的に発生するであろう損失で、引当金に相当するものです。また最大予想損失は万一発生が予想される損失のことです。これらのリスク指標を活用してすべての信用リスク資産についてポートフォリオの観点から統合的マネジメントを行いトータルパフォーマンスの向上を目指しています。

これらのリスク量の計測態勢については外部コンサルタントによる定量的・定性的な評価を受け、相応の有効性を確保したものであるとの評価を得ています。

信用リスク管理モデルの基本的な構成図

計量化モデルによって当該ポートフォリオの損失額の確率密度関数が算出され(分布形状がプロットされ)、これをもとに平均損失、信用VaR等のリスク指標が算出される。



また あわせて高度なシステム技術を活用した信用リスク管理にかかわるシステムインフラの構築にも取り組んでおり 信用リスクマネジメントの一層の高度化を図っています。

オフバランス取引については 取引の相手方が倒産等により債務不履行に陥った場合に当該取引を再構築する場合のコストであるカレント・エクスポージャーと将来におけるカレント・エクスポージャー額の増加リスクに相当する見なし加算金額であるポテンシャル・エクスポージャーについて日次で計測し、オンバランスおよびオフバランスの与信リスクを一体として管理しています。

市場リスク管理体制

当金庫は 市場関連取引を経営戦略上重要な収益源およびリスクヘッジの手段として位置づけ 金利リスク・価格変動リスク等の市場リスクを適切なリスク管理体制のもとで的確にコントロールすることにより 収益化および財務の安定化を図っています。

こうした経営戦略を確実に行うために、意思決定 執行 結果の監視(モニタリング)の各機能を組織的に分離・独立

させ 相互に牽制し合う仕組みを構築し、十全なリスク管理を実施しています。

今後も人員 システム面およびリスク量分析等の技術面でのさらなる充実を図りリスク管理の一層の高度化に努めます。

1 バンキング業務(ALM)

バンキング業務における市場リスクの適切な管理は 金融機関経営の安定化にとって不可欠なものです。

当金庫においては 財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMのなかで これらのリスク管理に早くから取り組んでおり 資金収支の静態的・動態的金利感応度分析や海外店も含めたベース・ポイント・バリューの算出等 様々な角度からの分析結果をもとに金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努力しています。

2 市場ポートフォリオ

バンキング業務のうち 有価証券等による市場ポートフォリオはその重要性に鑑み 特に市場リスクを重点的に分析・管理しています。そのフレームワークは以下のとおりです。

(1)意思決定

市場取引についての重要な意思決定は経営レベルで行います。経営

陣で構成される市場リスクマネジメント会議において 関係部長を含めて市場取引にかかる具体的方針等について検討・協議のうえ 決定を行います。

検討に際しては 市場動向・経済見通し等の投資環境分析に加え 当金庫の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMも十分に考慮しており これらをもとにして適切な判断を行っています。市場リスクマネジメント会議は、原則として月に1回開催のほか 市場動向等に機動的に対応すべく必要に応じて随時開催しています。また、市場動向に関する日常的な情報交換を緊密に行うべく 役員・部長による情報連絡会を毎週開催し 適切な判断を迅速に行うための情報・認識共有を行っています。

(2)執行

ポートフォリオ部門は 市場リスクマネジメント会議等で決定された方針に基づき 有価証券の売買やリスクヘッジを執行します。これらの執行を担当する部署であるフロントセクションは、効率的な執行を行うとともに常に市場動向を注視し 新たな取引方針等についての提案を行います。

(3)モニタリング

市場リスクマネジメント会議等で決

農林中央金庫のリスクマネジメント

定された方針に基づきフロントセクションが適切な執行を行っているかどうかをチェックし、またリスク量等の測定を行うのがモニタリング機能です。この機能は総合リスク評価部が担っており、日次ベースを中心とするモニタリング結果はその内容に応じて定期的に経営陣まで報告されています。報告されたモニタリング結果は、市場リスクマネジメント会議等における現状確認および今後の具体的方針検討のための基本資料として活用されています。

(4) アラームシステム

当金庫ではリスク管理のためのツールとして「チェックポイントシステム」と呼ばれるアラームシステムを採用しています。市場ポートフォリオ全体のリスク量が経営体力をもとに定めた一定のレベルに達した場合に市場リスクマネジメント会議において経営陣以下で対応策等を協議することとしています。また相場が短期間で一定以上急変した場合にもアラームが発出され、経営陣以下での対応策等の協議を行います。こうした仕組みにより迅速かつ的確なリスク管理が行われていますが、今後もより一層適切な管理体制を構築していくべく努力していきます。

(5) リスクの計測手法

市場リスクとは金利変動による収支変化、および金利・株式・為替などの市場変動により保有資産と負債の価値が変化し損失が発生することを意味します。

バンキング業務においては金利変動に応じた収支コントロールが重要であり、予め一定の金利変化が起こった場合に収支がどの程度影響を受けるかを把握することが必要となります。当金庫では資産・負債の金利感応度を算出し、資産・負債全体での収支変動計数(基準金利が1%変化した場合の利鞘・含み損益の増減)を計測・把握し、これにシナリオに基づくシミュレーション等の手法を組み合わせることでバンキング業務全体の金利変動に対する収支の影響度を把握しています。

また債券・株式・為替などの価格変動リスクを考慮したリスク量の計測やストレス状況下を想定したシナリオシミュレーションをバンキング勘定について実施しており、市場の変動が保有資産の価値にどの程度影響を与えるかについても把握しています。

3 トレーディング

市場の短期的な変動等を収益化すべく取り組んでいるトレーディング業務については、売買執行にあたるフロ

ントセクションは他の取引を行うセクションとは明確に組織区分されています。またフロントセクションがリスク対リターンの観点から予め定められたポジション枠や損失枠等の枠内で取引を行い、目標収益の達成を目指します。

(1) アラームシステム

ポジションや損失等が一定水準を超えた場合には通知・警告がフロントセクションに対して出され、その水準に応じて改善策の策定・取引量の縮小・取引停止等の対応を義務づけています。

(2) リスクの計測手法

当金庫ではBPV(ベース・ポイント・バリュー)・SPV(スロープ・ポイント・バリュー)・オプション性リスクパラメーターおよびVaRによりリスク量を計測し、リスクミットに対する監視を行っています。

またリスク量計測に用いる内部モデルについては、実際の損益の変動との比較(バックテスト)を継続することによりさらに精度を高めていくと同時に、新しい金融技術・情報技術を活用し計測手法の一層の高度化を図っています。なおリスク量計測に用いている内部モデルは自己開発したもので、平成10年3月末より実施された現行のBIS(国際決済銀行)規制において求められている市場リスク量および

所要自己資本量算出にも用いられ、外部監査法人による定量的・定性的監査を受け、妥当性について客観的に承認を得ています。

その他のリスク管理体制

流動性リスク管理については、当金庫の安定した資金調達力および高い

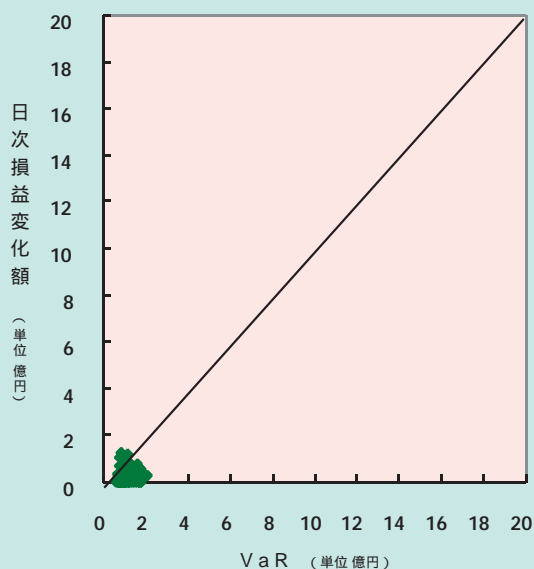
流動性資産の保持を基本に、「流動性リスク管理要綱」等に定める手続に従い、円貨・外貨別に金融情勢に応じた万全の対策を講じています。

上記以外にも、金融取引には決済リスク、法務リスク、事務リスク等、経営に多大な影響を及ぼす可能性のあるリスクが内在しています。こうしたもの

についてもこれらのリスク管理の考え方・手法等について定めた前述の「リスクマネジメント基本方針」に基づき、個別管理要綱を制定し、それぞれのリスク特性に応じた、十全なリスク管理を実行しています。

今後も研究等を重ね、一層充実したリスク管理体制の構築を進める方針です。

トレーディング部門 バックテスト：金利リスクVaR(1day)



バックテストの結果 昨年度(2002年4月～2003年3月)246営業日のうち、日次損益のマイナスの変化額がVaR(1day)を超過したのは3回であり、当内部モデルは前提とする確率内(片側99%)において妥当であることが実証されています。

トレーディング部門
金利リスクVaR(1day)の推移

	VaR(億円)
2002年 6月28日	0.9
2002年 9月30日	1.2
2002年 12月30日	0.8
2003年 3月31日	1.0

用語解説

BPV(ベース・ポイント・バリュー)

現在のポジション保有状況で金利が0.01%変化した場合のポジション保有価値変化額のことです。当金庫ではイールドカーブが平行移動した場合の影響を把握する指標としてトータルデルタを用いています。

SPV(スロープ・ポイント・バリュー)

イールドカーブが非平行移動した場合の影響を勘案するための指標です。イールドカーブのグリッドごとのBPV絶対値を合計したもので、各グリッドの金利が全てポジションに損失を及ぼす方向へ0.01%変化した場合のポジション価値変化額のことです。

VaR(バリュー・アット・リスク)

一定の保有期間、一定の信頼区間の下で被る可能性のある最大損失額のことです。当金庫では保有期間1営業日と10営業日、信頼区間片側99%(変動幅2.33標準偏差)のVaRを分散・共分散法により算出しています。

内部監査体制

当金庫では業務監査部を設置し、経営活動全般にわたる管理および業務の遂行状況を内部統制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、その報告等を通じて業務運営の適正性の維持・改善に反映させています。

業務監査は当金庫の全部門の全業務のほか、連結対象子会社等も対象とし、効率的かつ実効性の高い業務監査を実施するため、対象部門や業務にかかわるリスクの種類・程度に応じて業務監査の頻度や深度等を決定のうえ、実施しています。

業務監査にあたっては、法令等の遵守状況、リスク管理態勢の現状・課題、業務遂行体制およびその状況、システムの整備状況、事務処理状況等に重点を置き、あわせて専門性の確保にも努めています。

不良債権の状況

不良債権処理の着実な実践

資産の健全性維持の仕組み

当金庫は 貸出金を中心とする各債務者に対する与信に対して (1)内部格付(2)自己査定(3)償却・引当の3つのステップを経ることで 資産の健全性を常に維持しています。

1 内部格付

債務者の状況を定量面 定性面から総合的に評価することにより 内部で設定した格付を債務者毎に付与しています。

与信枠 スプレッドガイドライン 各種シー

リング等は格付に応じて予め設定されており 内部格付が日常的な与信管理の中核的なツールとなっています。

また 同一格付に区分されたグループから発生するデフォルト実績を継続的に把握し 統計的な処理によって、格付毎に平均的に発生することが見込まれる倒産確率を算出のうえ 信用リスクの計量化の基礎係数として使用しています。

2 自己査定

自己査定実施時にはまず 内部格

付に基づいた債務者区分を行い 与信先を正常先 要注意先 破綻懸念先、実質破綻先 破綻先の5つに区分しています。

次に 債務者区分に従い 各債務者に対する個別与信についてその回収可能性により、分類から 分類までの4つの資産に分類しています。

3 償却・引当

債務者区分に応じて 償却・引当基準を定めて貸倒引当金の計上または償却を実施しています。

債務者区分

正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

資産の分類区分

分類	回収の可能性について問題のない資産
分類	回収について通常の度合を超える危険性のある資産
分類	回収について重大な懸念があり、損失発生の可能性が高いが、その損失額を合理的に推計することが困難な資産
分類	回収不能または無価値と判定される資産

償却・引当

正常先	過去の毀損率を基に算出された予想損失率を与信総額に乗じた予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要注意先	信用力に応じてグループ分けを行い、グループ毎に過去の毀損率を基に算出された予想損失率を与信総額に乗じた予想損失額を一般貸倒引当金に計上 グループ分けは「要管理先」と「その他要注意先」に区分し、後者を更に財務内容や与信状況等を勘案して細分化
破綻懸念先	個々の債務者毎に分類された 分類額のうち必要額を算出し、個別貸倒引当金を計上
実質破綻先・破綻先	個々の債務者毎に分類された 分類額は税法基準で無税償却適状となっていなくても、原則財務会計上すべて直接償却し、分類額は全額個別貸倒引当金を計上

不良債権処理の実績

平成14年度の与信関係費用は、550億円と前年度対比531億円減少しました。厳しい経済情勢下での債

務者の信用力の劣化や担保評価の厳格化等により個別貸倒引当金が増加する一方で 要管理先債権およびその他要注意先債権が減少したこと

により 予想損失率を厳しく見積り直したにもかかわらず一般貸倒引当金は戻入となりました。この結果 貸倒引当金残高は3,558億円となりました。

不良債権のうち 破綻懸念先以下に区分された債権のオフバランス化についても積極的に取り組んでおり 平成14年度中に直接償却・回収等により1,961億円の不良債権をオフバランス化しました。一方で 破綻懸念先以下の債権が新たに2,484億円発生しました。

不良債権のオフバランス化の実績

(単位：億円)

平成12年度以前に破綻懸念先以下となった債権残高(A)

	13年3月末		14年3月末		15年3月末
破綻更生等債権	115		263		186
危険債権	3,241	増減	1,951	増減	1,107
合計	3,357	1,142	2,214	921	1,293

平成13年度新規発生額(B)

	14年3月末		15年3月末
破綻更生等債権	30		15
危険債権	1,447	増減	421
合計	1,478	1,040	437

平成14年度新規発生額(C)

	15年3月末
破綻更生等債権	18
危険債権	2,466
合計	2,484

オフバランス化の実績

	13年度	14年度
清算型処理	13	94
再建型処理	6	484
再建型処理に伴う業況改善	19	297
債権流動化	42	375
直接償却	256	157
その他	804	866
回収・返済	659	710
業況改善	144	155
合計	1,142	1,961

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高合計((A)+(B)+(C))

	13年3月末	14年3月末	15年3月末
破綻更生等債権	115	294	220
危険債権	3,241	3,398	3,995
合計	3,357	3,692	4,215

注1「清算型処理」とは 清算型倒産手続(破産 特別清算)による債権切捨て 債権償却をいいます。
注2「再建型処理」とは 再建型倒産手続(会社更生 民事再生 会社整理)による債権切捨て 特別調停等民事調停による債権放棄および私的整理による債権放棄をいいます。

平成14年度の与信関係費用

(単位：億円)

貸出金償却	26
個別貸倒引当金繰入額	926
一般貸倒引当金繰入額	443
特定海外債権引当勘定繰入額	32
その他	74
与信関係費用計	550

不良債権の状況

開示債権の状況

1 リスク管理債権

元利払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金や貸出条件緩和債権(債務者の経営再建や支援を図る目的で金利減免等債務者に有利な取り決めを行った貸出

金等)を延滞債権や破綻先債権に加えて開示したものです。

平成15年3月末のリスク管理債権総額は6,555億円で貸出金総額に占める割合は3.41%でした。前年対比では破綻先債権が55億円減少、延滞債権が509億円増加、貸出条件緩和債権が1,833億円減少し、全体で

1,379億円の減少となりました。

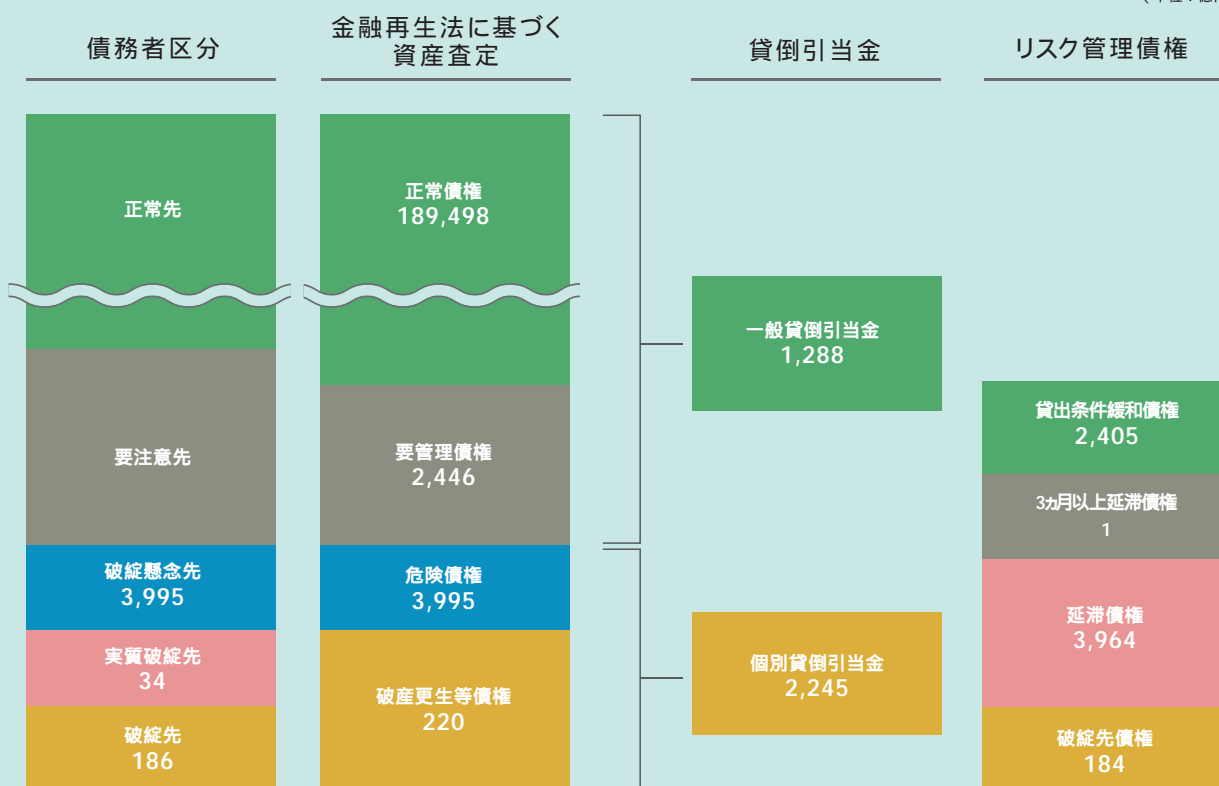
なお、リスク管理債権の海外比率はおよそ3%で、地域別の内訳はアジア77億円、欧州76億円、米国41億円です。

2 金融再生法開示債権(参考)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、基本的には3か

当金庫の債務者区分と貸倒引当金の状況(平成15年3月31日現在)

(単位:億円)



注1 リスク管理債権における「延滞債権」には、森林組合等の転貸資金のうち転貸先の信用力を勘案し、自己査定上の債務者区分が「要注意先」となる債権(30億円)が含まれます。

注2 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.19%、要管理先を除く要注意先については5.67%、要管理先については17.75%となっています。

注3 個別貸倒引当金については、破綻懸念先の必要額を引当した結果、分類額の65.2%を引当しています。実質破綻先、破綻先は、分類額全額を引当または償却しています。

月以上延滞債権および貸出条件緩和債権を要管理債権とし 契約に従った債権の元利金の受け取りができない可能性の高い債権を危険債権 法的に破綻している債務者に対する債権等を破産更生債権およびこれらに準ずる債権として開示したものです。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権は220億円 危険債権は3,995億円 要管理債権は2,446億円であり、合計で6,662億円となりました。これは前年対比1,314億円の減少です。

なお 金融再生法開示債権に対するいわゆる保全率(担保保証等に個別貸倒引当金および要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を加えた保全額を開示債権合計額で除したものを)は75.4%です。

今後の取組み

当金庫における不良債権処理の取組みについては 内部格付 自己査定、償却・引当という恒常的な与信管理プロセスによるタイムリーで厳格な対応を進めつつ 企業自身の自助努力や金融機関によるサポートにもかかわらず再生が難しいと判断される場合には整理回収機構や市場への売却等により最終処理を行っています。

平成14年度においては 前年度対比で与信関連費用およびリスク管理債権がともに減少したものの 日本経済の先行きについては依然不透明感が強く不良債権の新規発生が懸念される所です。平成14年10月に発

表された「金融再生プログラム」においては 資産査定 の厳格化等を通じて平成16年度には主要行の不良債権比率を半分程度に低下させ問題の正常化を図ることとしていますが 当金庫の同比率は既に相応の低位にあることから今後ともこうした水準を維持・改善するべく不良債権処理を着実に進めることとしています。

今後とも適切な与信管理と着実なオフバランス化対応を進めるとともに 信用リスクマネジメントの高度化によりリスクに応じたリターンを確保する取組みを一層強化し 資産の健全性と収益性を維持・確保していきます。

リスク管理債権の業種別構成

(単位:億円)

		リスク管理債権	構成比
国内		6,359	100.0%
	製造業	1,100	17.3%
	第一次産業	575	9.0%
	建設業	458	7.2%
	卸売・小売・飲食店	2,414	38.0%
	金融・保険業	635	10.0%
	不動産業	124	1.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0%
	運輸・通信	163	2.6%
	サービス業	884	13.9%
	地方公共団体	-	0.0%
	その他	0	0.0%
海外		195	100.0%
	政府等	-	0.0%
	金融機関	27	14.1%
	その他	167	85.9%

コンプライアンスへの取り組み

信頼される金融機関であり続けるために



コンプライアンスの基本方針

国内外における社会経済情勢の変化や構造改革に伴い企業経営のあり方そのものが社会から強く問われるようになってきました。また、最近の各界における不正・不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みますとコンプライアンス態勢の整備・強化がますます重要な経営課題となっています。特にお客さまをはじめとした社会全般からの信用・信頼を生命とする金融機関にとっては、コンプライアンスへの積極的な取り組みがその存立基盤を確保するといっても過言ではないと考えます。

当金庫はわが国金融システムの中核を担う一員として、また系統信用事業の全国金融機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会から一層の信頼を確保していくために、

徹底した自己責任原則のもとで法令などを遵守し、ディスクロージャーとアカウントビリティを重視した透明性の高い業務運営を行っていくよう、不断の努力を積み重ねています。

コンプライアンスの運営態勢

当金庫のコンプライアンス態勢はコンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署（法務部コンプライアンス統括室）および各部店に配置されたコンプライアンス担当者を中心に運営しています。

コンプライアンス委員会（委員長：副理事長）は当金庫のコンプライアンスに関する基本的事項を審議するため、理事会のもとに置かれた委員会で、同委員会で審議した事項は理事会で付議・決定しています。

平成12年10月に設置した法務部コ

ンプライアンス統括室は、当金庫におけるコンプライアンス統括部署としてコンプライアンス委員会の事務局をつとめるほか、各部店のコンプライアンス担当者との連絡・相談や当金庫内の教育・啓発などに取り組んでいます。

また、コンプライアンス態勢の整備やコンプライアンス推進・啓発活動など、コンプライアンスを実現するための実践計画を「コンプライアンス・プログラム」として年度ごとに策定し、コンプライアンスが一層定着するように計画的に取り組んでいます。さらに、各部店においても、部店版コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスの実現に向けて具体的に取り組んでいます。

なお、「倫理憲章」「金庫役職員の行動規範」に加え、「金庫役職員が遵守すべき法令等の解説」「金庫のコンプライアンス態勢の概要」を「コンプライアンス・マニュアル」として取りまとめたうえで、全役職員に配布し、その周知徹底とコンプライアンス・マインドの醸成に努めています。

当金庫は、お客さまをはじめとした社会全般から常に信頼される金融機関であり続けるよう、今後とも役職員一丸となってコンプライアンスに取り組んでいきます。

人権問題への取組み

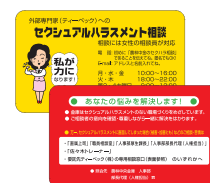
当金庫は、人権問題に関し、役職員に対する教育・啓発を積極的に行っています。「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」ならびに「人権教育・啓発に関する基本計画」に沿い、「『人権教育のための国連10年』に関する国内行動計画」等を踏まえつつ、倫理憲章等に盛り込まれた人権尊重の理念を実践するために取り組んでいるものです。当金庫の人権教育・啓発の取組みは、人権教育推進協議会、人事部人権班および各支店事務所に配置された人権担当責任者を中心に運営しています。人権教育推進協議会(議長:人事部担当役員)は、当金庫における人権尊重の理念の定着にかかる諸施策について協議を行っており、重要事項は理事会

に付議、決定しています。

人事部人権班は、平成11年6月に人権問題全般の担当部長代理席として設置され、人権教育推進協議会の事務局をつとめるほか、支店・事務所の人権担当責任者と協力し、当金庫内の人権問題に関する企画教育、啓発、セクシュアル・ハラスメント相談対応などに取り組んでいます。

本支店の人権研修会を通じた同和問題への正しい理解を促進し、その解決に関する認識を深めることや、今日的な課題の一つであるセクシュアル・ハラスメント防止のため、役職員常時携帯用の「セクハラ相談カード」を作成することなど、今後ともさまざまな人権課題についての研修や啓発活動を地道に継続していきます。また、JAグループの一員としてJA全中と連

携し、グループ会社を含めた金庫グループとして、役職員の人権意識の向上に取り組んでいきます。



倫理憲章

金庫の基本的使命と社会的責任

1 金庫の基本的使命と金融機関としての社会的責任の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じてそれらを果たしていくことで、社会に対する一層の揺るぎない信頼の確立を図る。

質の高い金融サービス提供

2 創意と工夫を活かした質の高い金融サービス提供により、系統信用事業の全国機関としての金庫の役割を十全に発揮していくとともに、金融システムの一員として経済社会の発展に貢献する。

法令等の厳格な遵守

3 関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

反社会的勢力の排除

4 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

透明性の高い組織風土の構築

5 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図り、良好な関係維持に努めつつ、人間尊重の考え方に基づく透明性の高い組織風土を構築する。

系統組織の強固なメンバーシップによる充実した自己資本

当金庫では 金融市場のグローバル化が進展する中で系統団体やお取引先の多様なニーズにおこたえしていくため 国際的にも競争力のある自己資本比率を確保する観点から自己資本の充実を経営の重要課題として位置付けこれに取り組んでいます。

平成15年3月末における当金庫の自己資本比率は 連結ベース(連結対象社数12社)で9.87% 単体ベースで9.92%となり 前年度末との比較では、連結ベースで 0.15% 単体ベースで 0.30%の低下となりました。

これは 中長期的な収益の確保を意図して優良資産を積極的に購入したことによるものであり 平成14年度は以下のとおり 自己資本を拡充しています。すなわち 自己資本の「基本的項目」である「Tier」項目については、平成14年度に1,000億円から2,000億円に普通出資の倍額増資を実施したことに加え 内部留保の着実な積上

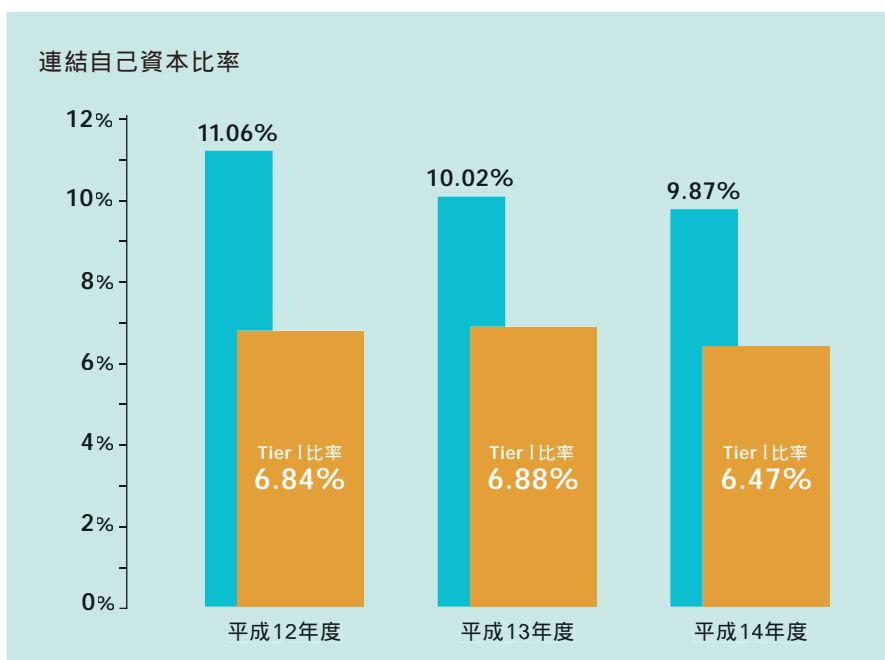
げを行ったことにより 金融機関の自己資本の質を測る尺度であるとされる「Tier 比率(Tier をリスクアセットで除した比率)」は連結ベースで6.47%を確保し 引き続きわが国主要金融機関の中ではトップクラスの水準を維持しています。

また 自己資本の「補完的項目」である「Tier」項目のうちでもより資本の質が高いとされる「Upper Tier」に位置付けられる永久劣後ローンを平成14年度にあらたに1,835億円調達したことに加え 平成9年度に全国の信農連・信漁連から調達した期限付劣後ローンについても増額借換え

を実施し 変動する様々なリスクに機動的に対応することができるよう自己資本政策上の柔軟性を強化しました。

当金庫は米国の2大格付機関であるスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社から格付を取得しており 国内金融機関ではトップクラスの評価を得ていますが このように強固な資本基盤もその主因の1つです。

なお 金融機能の回復や信用供与の円滑化の目的から これまで大手行等に対して公的資本注入が実施されてきましたが 当金庫は 自己資本の状況等を踏まえ 現在まで公的資本注入の申請は一度も行っておりません。



JAの機能・体制整備やJA系統信用事業の経営の合理化・効率化

JAグループは 農業・組合員・JAをめぐり環境変化を受けて、JA合併を推進するとともに、JAの機能・体制整備や各段階を通ずる経営の合理化・効率化および組織の再編に取り組んできました。

その結果、全国のJA数は平成3年3月末3,000を超えていましたが、平成15年4月1日現在944となり、JA合併構想も計画の482JAに対し400JAが実現しています。

また、信用事業においては平成10年6月に「信用事業の組織整備の基本的考え方」が取りまとめられました。その中では、信用事業の組織整備の方向として、段階的な取組みも含めて、

当金庫と信農連の統合による組織二段化、信農連と県下JAが一つのJAとなる1県1JA、一層効率化重点化した信農連、数県の信農連が一つになる広域信農連の4つのパターンを想定しています。各県ではこのと

りまとめを受けて、組織整備についての具体的な検討が進展してきたところです。当金庫では、これまで11県の信農連と「組織整備検討会」を設置し、組織整備実現に向けた諸課題の検討を進めてきました。こうした検討の結果、7県信農連(宮城、岡山、栃木、秋田、長崎、山形、富山)との統合を決定しています。このうち宮城県信農連とは平成14年10月15日、岡山県信農連とは本年3月24日に統合を実現し、栃木県信農連につきましても本年5月6日に統合したところです。また、秋田・長崎・山形・富山の各県信農連とは「統合研究会」を設置し、信農連の資産・負債、業務の承継等具体的な協議を進めてきており、秋田・長崎・山形の3県信農連につきましても本年10月および11月に統合することとし、本年5月に「統合委員会」を設立し、統合契約を締結しました。

また、1県1JAに向けた取組みとして

は、平成11年4月にJAならけんが誕生したのに続き、香川県で平成12年4月に県下45JAのうち43JAが合併し、JA香川県が発足し、平成14年4月1日には沖縄県においても県下27JAが合併し、JAおきなわが実現しています。

このようにJAグループとして組織整備が進展するなか、信用事業の組織整備についても検討・協議が進められてきたところであり、信用事業の効率化が一層求められている状況を踏まえ、各県の実情に応じた組織整備の将来方向の明確化およびその実現に向けて対応をしてきています。当金庫としては、今後も将来にわたって組合員等利用者の期待と信頼にこたえ得る系統信用事業の構築を目指し、JAの機能・体制整備支援や自らの経営の合理化・効率化等、組織整備に着実に取り組んでいきます。

系統団体および組合金融の動き

環境変化に即応した事業展開

農林漁業・系統団体の動向

1 農業

農業情勢については、米政策の抜本的見直し、WTO農業交渉の本格化、食品安全行政の再構築の動きなど、大きな変化を見せておりわが国農業は構造的変革の真只中にあります。

米政策の見直しについては平成14年12月に「米政策改革大綱」が決定され、平成20年度までに農業者・農業団体が主体となるシステムへの転換等が図られることになりました。これを受けて、米および水田農業施策全体の基本方向を示す「米政策改革基本要綱」が策定され、計画流通制度の廃止などを内容とする「食糧法改正案」が平成15年の通常国会で成立しました。JAグループにおいても、この大改革に対する自らの取組みとして、今後の系統米事業の骨格となる「JAグループ米改革戦略」を策定し、平成15年10月のJA全国大会で決議することとしています。

WTO農業交渉については平成15年3月末のモダリティ(関税削減方式など交渉の大枠)確立に向けて1年間にわたり交渉が行われましたが、保護・助成の大幅かつ一律的な削減・

撤廃を求める米国、豪州などと農業の多面的機能に配慮し、柔軟で漸進的な保護削減を求める日本、EUなどとの対立に歩み寄りがなく、モダリティ確立は先送りされることとなりました。今後の交渉は平成15年9月にメキシコで開催されるWTO閣僚会議を新たな目標として行われます。

食品行政については平成13年のBSE発生をはじめとして、食品の虚偽表示問題や無登録農薬の使用など、食品の安全にかかわる問題が相次いで発生したことから、「食」の安心・安全の確保を目的とする「食品安全基本法」が平成15年の通常国会で成立しました。

こうしたなか、農業金融関連では、平成14年7月に「農業経営の改善に必要な資金の融通の円滑化のための農業近代化資金助成法等の一部を改正する法律」が施行され、農業近代化資金等の制度資金が担い手向けに再構築され、資金使途の拡充、整理等が行われるとともに、JA窓口における一元的な取扱いがスタートしました。また、同年7月には、農業法人の自己資本充実のための措置として「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」も施行され、これを受けて

平成14年10月にはJAグループ等の出資により農業法人投資育成会社(アグリビジネス投資育成(株))が設立されています。

JAグループでは、担い手向けに再構築された農業制度資金とともに、農業法人投資育成会社も活用して、担い手の育成・支援と地域農業の活性化に取り組んでいくこととしています。

2 水産

漁業情勢については、魚価低迷等による漁業経営悪化が深刻化するなか、平成14年3月に閣議決定された「水産基本計画」の示す政策方針に基づき、漁協系統信用事業の体制強化を目的とした「水産業協同組合法」の改正、漁業経営の改善を目的とした「漁業再整備特別措置法」の改正、漁業金融の円滑化を目的とした漁業融資保証保険制度の改正等が実施されています。

また、過去6回の延長を経てきた漁協合併促進法については、平成15年3月で期限切れとなりましたが、資源管理、担い手育成等の課題を担うに足りる基盤を備えた漁協の構築には、合併促進が引き続き必要として、再度5か年の延長が図られています。

3 森林

林業情勢については、木材市況・需給の改善の兆しが見られず、引き続き厳しい経営環境となっています。

こうしたなか、「森林・林業基本法」(平成13年7月公布・施行)を受けて、「新たな林政における森林組合のあり方に関する検討会」(林野庁長官の私的検討会)において、「森林組合系統が新たな林政展開のもとで、地域の森林管理の重要な担い手としての役割発揮を求められるとともに、系統自らが組織・事業改革に取り組んでいく必要がある」と旨の報告書が平成13年12月に公表されました。

森林組合系統としても、同検討会での議論等を踏まえ、系統の自主的な組織・事業改革への取り組みが不可欠との認識のもと、平成14年6月の全国森連代表者会議で「森林組合系統改革プラン」の組織討議開始を決議し、同年11月の全国森林組合代表者大会で「全国版森林組合系統改革プラン」を決定、その実践を決議しました。改革プランは平成15年度を実践開始段階とするべく、現在、各都道府県域で運動を展開中です。

系統の資金動向

1 JA系統

平成14年度のJA貯金については、米をはじめとする農作物価格の低迷により、農業所得が減少し、また農外所得も長引く雇用情勢の悪化を反映して減少する状況にありましたが、JAバンクの信頼性確保に向けた積極的な取り組みの結果、個人貯金を中心に安定的に推移し、年度末残高は74兆4,203億円となり、年度間伸び率は1.2%となりました。

JA貸出金は、農業関係資金、生活資金等の減少から、年度末残高は21兆152億円と年度間で1.1%減少しましたが、住宅ローンの取り組み強化等により回復傾向にあります。また、JAの有価証券の年度末残高は3兆5,869億円と年度間で11.8%減少しました。

信農連貯金は、JA貯金の安定的推移を受け、増加基調にありますが、宮城・岡山の各信農連と当金庫との統合により、両県JAからの貯金が直接金庫に預けられることになったことから、全体としては、年度末貯金残高は50兆3,270億円と年度間で0.3%の減少となりました。

信農連の貸出は、地方公共団体向貸出の増加等から、年度末残高は5兆4,259億円となり、年度間で1.4%増加しました。また、信農連の有価証券(金銭の信託を含む)の年度末残高は13兆7,576億円と年度間で2.1%増加しました。

2 漁協系統

漁協系統貯金の年度末残高は、漁業生産量の減少、魚価低迷による漁業経営の悪化や、一部県域における信用事業の廃止等により、2兆5,298億円と年度間で3.4%の減少となりました。

「街に緑を窓辺に花を」をモットーにした美しい社会づくり



当金庫は人と自然と産業の豊かな調和を図り自然環境の保全と街をより美しくすることを願って「街に緑を窓辺に花を」というキャッチフレーズのもとに全国的に「花いっぱい」運動を展開しています。

当金庫が「花いっぱい運動」に取り組んだのは昭和39年2月にさかのぼり、

盛岡支店が社 日本花いっぱい協会主催の「職場花いっぱいコンクール」で全国優秀賞に選ばれたことを契機としています。当金庫の「花いっぱい運動」はすでに40年近くの長い歴史を有しており全国各地にしっかりと根づいています。

毎年花の時期になると地方公共団体・公園等の公共施設 教育委員会や学校へ花の種・球根・花壇等を寄贈し 地域のみなさまからたいへん喜ばれています。

当金庫は単に「花」をテーマとしたPR活動のみにとどまらずより広くわが国の自然保護 環境整備および人々の生活文化の向上に寄与したいと考えています。

海にかかる啓発活動への協力

「生命のゆりかご」ともいわれる海は、多様な生物を育み 私たちに貴重な食料としての水産物を供給してくれるだけでなく 地球環境の維持・安定にも

大きな役割を果たしています。

この海の多大なる機能の維持のためには 水産資源の維持・培養と海の環境保全に対する国民の理解がかかせません。当金庫は「全国豊かな海づくり大会」(主催:豊かな海づくり大会推進委員会 後援:農林水産省)をはじめ 海にかかる啓発を目的とした行政や民間団体等の様々な取組みに対して協賛・後援を行っています。

海外支店における社会貢献活動

当金庫は、ニューヨーク支店開設10周年を記念して 平成6年に「農林中金基金」を創設しました。

これは、ニューヨークおよびコネチカット ニュージャージー3州における自然保護 子供の教育 文化事業を奨励し、当該地域の生活の質の改善に資することを目的としています。毎年 基金の運用益を慈善・環境・教育および文化団体などの非営利組織に限定して寄付しています。

預金	32
債券	33
投資信託	34
系統貸出	35
法人営業	37
有価証券運用・短期資金取引	38
国際業務	40
証券業務	41
推進業務	42
決済業務	44

農林水産業をはじめ関連する産業の発展に役立つ重要な資金

当金庫の預金の特色

当金庫の預金の大部分は 会員からの預金で占められています。また その他の預金も農林水産業に関連する企業や地方公共団体などの非営利法人からのものがほとんどです。これは、当金庫が農林水産業の協同組合の全国金融機関であるという性格からくるものです。

JAバンク会員 JFマリンバンク会員からの預金

JAやJF(漁協)が組合員や地域のみなさまなどからお預けした貯金は、組合員や地域のみなさま・企業・公共

団体などに融資され 余裕資金が都道府県段階の信農連・信漁連に預けられます。これらの資金は 信農連・信漁連により農業・漁業団体 農業・漁業に関連する企業 地方公共団体などに融資され 余裕資金が当金庫へ預けられます。

当金庫では 系統の全国金融機関として こうして預けられた安定した資金を集中運用しています。

なお JA・JF(漁協)・信連・当金庫では 組合員や地域のみなさまの大切な貯金を安心してお預けいただくために 国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入して



います。さらに 経営健全性確保のためのJAバンク基本方針 JFマリンバンク基本方針を定め 系統独自のセーフティーネットを一段と充実させることにより 組合員や地域のみなさまの貯金は一層安全なものとなっています。

商品のご利用にあたって

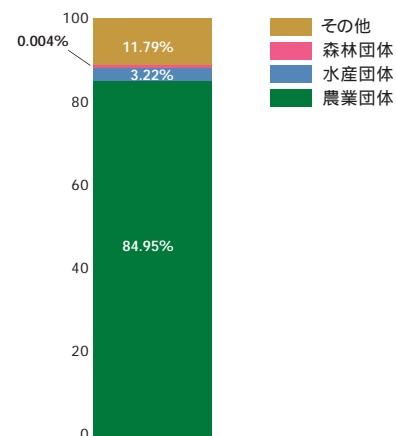
預金に関しましては 約款の内容等をご確認いただき ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

預金の種類 (金融業務を行う会員以外からの預金) (平成15年3月31日現在)

種類	期間	年 利率	最低預入額
自由金利型定期預金 (大口定期)	1か月以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	1,000万円
自由金利型定期預金 (スーパー定期)	1か月以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	100円
変動金利型定期預金	2年および 3年	預入期間等に応じて個別に決定	100円
通 知 預 金	7日間以上	0.001%	5万円
普 通 預 金	定めなし	0.001%	1円
当 座 預 金	定めなし	無利息	1円

(注) 農水産業協同組合貯金保険の対象で、同保険の範囲内で保護されます。

当金庫の預金残高(比率)



合計 40兆2,391億円
平成15年3月末

(注) 譲渡性預金を除いています。

豊かな暮らしに貢献する農林債券

幅広い範囲のお客さまの 資金運用ニ - ズをサポート

当金庫は資金調達のために 農林中央金庫法に基づいて農林債券を発行することが認められており、主に機関投資家向けに募集の方法により発行を行う利付農林債券(5年)と、主に個人向けに売出の方法により発行を行うフリノー・リツノー・リツノーワイド等を発行し、広い範囲のお客さまにご購入いただいております。このほかに投資信託・定期預金・国債等も取り扱っています。

約6兆円の発行規模

農林債券の発行残高は平成15年3月末には5兆8,071億円となっています。農林債券は金融の繁閑にかかわらず安定的に発行する方針をとっており、農林債券の発行により調達した資金は、農林水産業、農林水産業関連企業への融資等に活用されるとともに、当金庫のALM管理において固定金利調達手段としての役割を担っています。

貯金保険制度の適用について

農水産業協同組合貯金保険法により預金のほか、農林債券についても個人向け商品であるリツノーワイドおよび財形債は、預金と合わせて10百万円まで保護されています。

商品のご利用にあたって

農林債券に関しましては、約定集の内容をご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

農林債券の種類

(平成15年3月31日現在)

種類	特色	期間	年 利率	応募者利回り	購 入 単 位
利付農林債券 (5年)	確定利回り。半年ごとに利息が受け取れます。利息に対しては源泉分離課税20%。発行は月1回です。農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.35%	年0.35% 税引後 年0.28%	1,000万円
割引農林債券 「フリノー」	割引料(利息相当分)にかかる税金は、一律18%の源泉分離課税です。確定利回り。割引料が先取りになります。発行は月2回です。農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	1年	割引率 0.05%	年0.060% 税引後 年0.050%	1万円
利付農林債券 「リツノー」	確定利回り。半年ごとに利息が受け取れます。利息に対しては源泉分離課税20%。⑧をご利用できる方の利息は非課税となります。発行は月2回です。農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.12%	年0.12% 税引後 年0.096%	1万円
利付農林債券 (利子一括払) 「リツノーワイド」	半年複利計算で利息は5年後に一括して受け取れます。利息に対しては源泉分離課税20%。⑧をご利用できる方の利息は非課税となります。発行は月2回です。農水産業協同組合貯金保険の対象と同保険の範囲内で保護されます。	5年	0.12%	年平均利回り 0.122% 税引後 年0.097%	1万円

(注)⑧制度は、平成14年度の税制改正により障害者・寡婦を対象とする「障害者に対する少額貯蓄非課税制度」に改組されました。

着実にニーズが高まっている投資信託

お客様のニーズに合わせ 最適な商品選択が可能

当金庫ではお客様の資産運用ニーズに幅広くおこたえできるよう投資信託を取り扱っています。

取扱い商品は債券を中心に運用するものから株式を中心に運用するものまでまた国内を投資先とするものから海外を投資先とするものまで様々な種類の投資信託を取り揃えており、お客様の多様化していくニーズに最適な商品をご提供することができます。

投資信託の魅力は？

投資信託はお客様(投資家)から集めた資金を一つにまとめ、その資金を運用の専門家が債券や株式などの有価証券に分散投資を行い、これによって得た収益をお客様に還元するという実績分配型の商品です。したがって元本および利息の保証はなく、元本を割り込む可能性がある一方で、預貯金を上回る収益も期待できる商品です。

またお客様からお預かりした資金は信託銀行の信託勘定で分別保管されているため、お客様の受益権(資産)は法的に保護されています。

お客様からの農林債券・投資信託等に関するご照会にお答えするために、お客様相談係(全国コールセンター)を設置しています。

【お客様相談係】

電話番号 0120-345-526

(フリーダイヤル)

受付時間 / 9:00 ~ 17:00(土・日・祝日を除く)



商品のご利用にあたって

投資信託のご購入に際しましては、目論見書の内容等をご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

取り扱っている投資信託の概要

(平成15年3月31日現在)

		主な投資対象	
		債券	株式
主な投資先	国内	JAのMMF JA日本債券ファンド	農中日経225オープン JA TOPIX オープン JA日本株式ファンド 農中日本株オープン 愛称「ニューチョイス」
	海外	モルガン・スタンレー 米ドル・MMF 農中US債券オープン 農中グローバル債券オープン Aコース(為替ヘッジあり) 農中グローバル債券オープン Bコース(為替ヘッジなし) JA海外債券ファンド	ゴールドマン・サックス「果樹園」 JA資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型) 安定型/成長型/積極型の3ファンド間の スイッチング可能(手数料無料) JA海外株式ファンド A・Bコース間のスイッチング可能 手数料無料

ご注意 投資信託は預金・貯金保険および投資者保護基金の対象ではありません。投資信託は元本および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは投資信託をご購入したお客様が負います。当資料は証券取引法に基づく開示書類ではありません。取得のお申込みにあたっては目論見書をお渡しますので必ず内容をご確認ください。

農林水産業の発展を資金面からサポート

貸出の根幹となる系統貸出

当金庫は農林水産業のメインバンクとして系統独自の資金制度である「農林水産業振興資金」を備え農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図る等わが国の農林水産業と系統団体の発展を金融面から支援しています。

JA、JF(漁協)森組等の会員や農林水産業者等を主な貸出先とする系

統貸出は農林水産業の発展に直結し、当金庫の創立以来貸出の根幹として位置づけています。

農業への貸出

農業は農産物の輸入増加および価格低迷など厳しい情勢が続いています。また食料・農業・農村基本法の基本理念である効率的かつ安定的な農業経営を基盤とする農業構造の確立に向け意欲ある担い手の育成が主要な政策課題となっておりその有効な手段として農業金融の役割が一層重要となっています。当金庫は、JA等の組合やその連合会、組合員農家等に対し的確に金融対応を行っており米の集荷資金や米の備蓄・調整

資金のほか各種の経営資金等を融資しています。

また「農業近代化資金」「アグリマイティー資金」等系統原資の制度資金や系統独自の資金制度の活用推進により当金庫のみならずJAグループ全体の農業融資の企画・推進を行い、地域農業の振興に貢献しています。

Q:「農業近代化資金」とはどのような資金ですか。

A:平成14年度の制度資金改正により、農業者全般を対象とする資金から農業の担い手を対象とする資金として再構築されるとともに資金用途が整理・拡充されました。効率的・安定的な経営を目指す農業の担い手向けの最も一般的な系統資金を原資とする制度資金です。農業経営の近代化に必要な農業用施設・農機具、長期運転資金等が対象となります。

Q:「アグリマイティー資金」とはどのような資金ですか。

A:「アグリ=農業」「マイティー=オールマイティー」の資金としての名称で農産物の生産のみならず加工・流通・販売や地域活性化までも含めた「食料・農業・農村」分野の幅広いニーズに対応できる系統独自の資金制度です。



貸出金の種類

	一般資金	制度資金
農業	農業振興資金(アグリマイティー資金) 畜産・果樹・園芸等農業経営資金 農畜産物加工・流通資金 農村環境整備資金ほか	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
漁業	水産業振興資金 漁船・漁網・漁具・着業等漁業経営資金 水産加工・冷凍・冷蔵等加工・流通資金ほか	漁業近代化資金 漁業経営再建資金 中山間地域活性化資金ほか
林業	林業振興資金 造林・育林・林産物栽培等林業経営資金 素材生産・製材・チップ等加工・流通資金 山村環境整備資金・担い手育成資金ほか	木材産業等高度化推進資金 施業受委託促進事業資金 中山間地域活性化資金ほか

水産業への貸出

水産業は 漁業資源の保護や環境保全を目的とした国際規制が強化されているほか わが国周辺水域の水産資源の減少 魚価低迷等から厳しい状況が続いています。こうしたなか 漁協系統組織には 水産基本法において資源管理型漁業や漁業活性化への取組みをはじめとする新たな役割の発揮が期待されております。当金庫は水産物の漁獲・養殖等の生産資金 水産加工・流通資金の融資等 適切な漁業金融機能の提供により 金融面から水産業の発展を支援しています。

林業への貸出

林業は 木材市況・需要の低迷や労働力不足などにより厳しい情勢が続いていますが 国土の保全や水資源のかん養などの森林に対する国民の期待の高まりに加えて 京都議定書では 森林のCO₂吸収量がCO₂削減量に換算される等 森林の公益的機

能が注目を集めており そのために森林整備が緊急課題になっています。

当金庫は 森林整備の中核的担い手である森林組合系統や林業者などに対し 森林の育成から木材の生産・加工・流通にいたる必要な資金を融資し わが国の森林と林業・木材産業の発展を支援しています。



受託貸付業務

主な受託先名称

農林漁業金融公庫	年金資金運用基金
沖縄振興開発金融公庫	環境事業団
雇用・能力開発機構	国民生活金融公庫(教育資金)
中小企業金融公庫	住宅金融公庫
石油公団	

農林水産業に関連する企業を中心に幅広い業種のお客さまに様々な金融サービスを提供

当金庫は 農林水産業を基盤とする金融機関として 農林水産業に関連する事業を営む法人や公共的な事業を営む法人(地方公共団体、公社・公団・事業団、電力・ガス・鉄道・航空等の公共性が強い事業法人)等に対して様々な金融サービスを提供しています。

当金庫のお取引先は 農林水産物を加工する食品産業や紙・パルプ製造業 農林水産物の生産に必要な資材を製造する化学・機械製造業 農林水産物の流通を担う商社 スーパー、外食産業等のように直接農林水産業に関連する事業を営む法人はもとより、リース・クレジット 情報・通信分野等、幅広い業種にわたっています。

当金庫の法人営業は こうしたお取引先に様々な金融サービスを提供し、お取引先の成長・発展を通じてわが国の農林水産業ならびに経済社会の発展に資することを基本方針としています。



資金調達のご支援

近年 企業活動の多角化・グローバル化等を背景に 資金調達手段の多様化が進み お取引先の金融機関に対するニーズも大きく変化してきています。

こうしたなかで当金庫は 基盤とする系統団体の強固な資金調達力と国内有数の機関投資家として培ったノウハウを活用し 金融逼迫期等においても健全なお取引先の資金需要に対して安定的な対応を行っています。貸出はもとより コミットメントライン 売掛債権や不動産等の資産証券化・ノンリコースローン シンジケートローン 社債やCP等による内外資本市場からの資金調達サポートなど 幅広い金融サービスを提供しています。また こうした金融商品に対して 機関投資家として

の立場から 自らの運用対象として積極的な投資を行っています。

海外展開のご支援

お取引先の海外進出等グローバル化に対しましては 邦銀トップクラスの格付を活かし ニューヨーク ロンドン シンガポール各支店でお取引先の現地進出支援 外貨調達のお手伝い等積極的な対応を行っています。

その他の金融サービス

このほか 金融派生商品を活用した金利リスク等の回避策のご提案 系統の基盤を活かした情報提供 株式公開等の経営相談 資金管理の省力化・効率化のためのファーム・レンキング・サービス等 様々な金融サービスを提供しています。

有価証券運用および短期資金取引の方針

戦略的ポートフォリオマネジメントで質・量ともにトップクラス

市場運用体制

当金庫は国内最大規模の金融機関の一つであると同時に国内有数の機関投資家としての側面も持っています。

有価証券運用や短期資金運用など、マーケットで運用されている金融資産は当金庫総資産のなかで大きなウエイトを占めており重要な運用資産となっています。

市場部門の運用体制はフロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)部門を分離した相互牽制体制のもとでフロント部門を債券や株式などの投資対象別に国内外一体としより効率的・効果的な運用体制を構築しています。

市場ポートフォリオの運営にあたっては柔軟かつ安定的な財務体質の確立を目的としており基本的にはマクロ経済分析や各市場分析(リスク・リターン分析など)をもとに長期投資として最適な資産配分(アセットアロケーション)を目指し戦略的なリスクテイク・リスクコントロールの観点から国際分散投資による適切なポートフォリオマネジメントを実施しています。

有価証券運用

債券投資はそのリスク・リターン特性などから当金庫の運用資産に占めるウエイトは大きく運用の中核資産となっています。投資にあたっては金利リスクはもちろんのこと信用リスク・流動性リスクなどに十分留意しながら国債をはじめ外国社債など幅広く投資を行い、効率的な債券ポートフォリオを構築しています。

株式投資はそのリスク・リターン特性や他の運用資産との相関などを考慮し長期的な視点に立った運用を実施しています。投資にあたっては各種インデックスに連動させるパッシブ運用をコアとする一方これらインデックスに対してプラスの付加価値運用を目指したアクティブ運用にも注力し国内外市場への分散投資を行っています。

また最近ではABS(資産担保証券)などの市場性のある信用リスク商品の市場も拡大してきており当金庫もリスク分析を十分に行いながらグローバルなクレジット投資を積極的に実践しています。さらに伝統的資産(債券・株式など)と相関の低い資産として、いわゆるオルタナティブ投資も行っています。

短期資金取引

当金庫は国内外の短期金融市場においても主要プレイヤーの一員として積極的な資金取引を行っています。

超低金利の厳しい環境下各種リスクに十分配慮しつつ系統余裕資金を中心とした資金の効率的コントロールに努めています。国内市場においてはインターバンク市場のほかレポ市場などでも積極的に資金取引を行い、これらの市場において常にリーダーシップの一翼を担うとともにマーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。

外貨資金市場においても高い信用力を背景に国際分散投資に必要な外貨調達などの取引を安定的かつ効率的に実施しています。

その一方で決済流動性の的確なコントロールを行うと同時に系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。また外国為替の新決済制度であるCLSに参加し米ドル・ユーロなど主要外貨の決済管理に必要なネットワークの構築に積極的な関与・貢献を行っています。

外国為替取引

外国為替取引においては 系統信用事業を代表する市場参加者として、系統各団体や農林水産業関連企業などのお客さまの取引ニーズへの確におこたえできることを第一に 効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては 国債 コマーシャルペーパー 金融派生商品などの取引を通じてお客さまのニーズにおこたえしています。また、各商品につき裁定取引やオプションなど様々な手法への取組みを通じてディーリング収益力の向上を図っています。



主要国際金融センターを結んで多彩な国際業務を展開

当金庫は内外金融・資本市場のグローバル化の進展に的確に対応するため世界の主要な国際金融センターに効率的に拠点を設け国際金融機能の拡充に取り組んできました。ニューヨーク ロンドン シンガポールの各支店や証券現地法人である農林中金インターナショナル(株)に加え香港 北京に駐在員事務所を設置しています。

資金・証券業務においては本店と海外の拠点網との連携により潤沢な系統資金を国際金融・資本市場で効率的に運用しています。当金庫の平成15年3月末における国際業務部門

の有価証券保有残高は約16兆2千億円となっています。また海外金融市場では豊富な円資金を活用した短期運用や高い信用力を背景とした安定的な外貨調達も行っています。

貸出業務におきましても海外各拠点および本店の機能をフルに活用し、系統団体・農林水産業関連企業などのお取引先の海外への進出資金調達、情報提供などの多様なニーズにおこたえしています。当金庫の平成15年3月末における国際業務部門におけるオフバランス取引を含む与信額は約2兆4千億円となっています。日系現地

企業や信用力の高い非日系の事業法人への貸出シェアを増加させるなど、与信先の地域・業種などの一層の分散を図っています。

金融の自由化 国際化の進展により、金融機関のリスクが増大および多様化・複雑化しリスクマネジメントの重要性が一層高まっています。国際業務においては、為替リスクやカントリーリスクなどの国内業務とは異なる特有のリスクもありますが当金庫はリスクマネジメント体制の一層の充実を図り収益性にも十分配慮した国際的な分散投資を行っています。

系統団体などの資金運用・調達に資するサービスを提供

証券業務への対応

当金庫は コマーシャルペーパーの引受けや 公社債受託業務等によりお取引先の金融市場における幅広い資金調達をお手伝いしています。また 株式公開支援・起債アドバイス等を通じて、財務戦略を力強くサポートしています。

証券システムの提供

当金庫は 系統における有価証券運用の共通インフラとして 有価証券管理システム「コスモス」を開発し 昭和59年以降全国のJA・信連に対して提供しています。

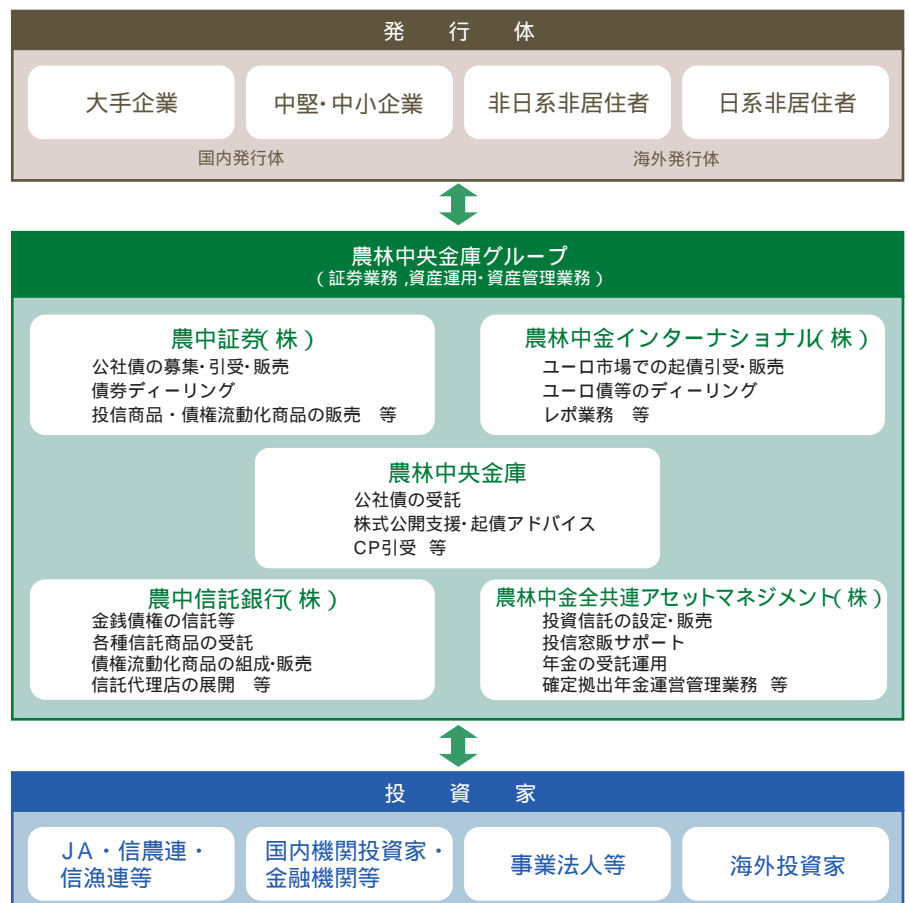
平成14年4月には 有価証券市場を巡る諸制度の改革や高度化するリスクマネジメントニーズに対応して「コスモス」の全面更新を行い 新たな有価証券統合管理システム「新コスモス」を稼動しております。新システムでは、リスク分析・管理機能の強化が図られ、また 時価会計や証券決済制度改革への全面的な対応を行っています。

証券関連会社の展開

当金庫は 金融の自由化に伴い多様化・高度化する系統団体やお取引先のニーズに対応するため 昭和61年10月の農林中金インターナショナル(株)設立を皮切りに 平成5年7月に農中証券(株) 平成7年8月に農中信託銀行(株) 平成12年10月に農林中金共連アセットマネジメント(株) 旧

農中投信投資顧問(株)を当金庫と全国共済農業協同組合連合会との共同出資会社とし 名称変更)を順次設立してまいりました。これら国内外の証券グループ各社と連携して 系統団体やお取引先の資金運用・調達両方のニーズにおこたえする的確な提案営業を行っています。

農林中央金庫証券業務グループの事業展開



系統信用事業の全国機関としての推進業務

系統信用事業強化のためのサポート

JA・JF(漁協)の 信用事業機能の強化

JA・JF(漁協)は信用事業をはじめ経済事業 共済事業等幅広い事業活動を通じて組合員や地域のみなさまに対して 様々なサービスの提供を行っています。

そのなかで 当金庫は系統信用事業の全国機関として JA・JF(漁協)の信用事業を強化する様々な活動を行っています。この一連の活動を推進業務と呼んでいます。

ニーズに対応した多彩な金融機能

ペイオフ一部解禁等 金融環境が激しく変化するなかで JA・JF(漁協)

は組合員や地域のみなさまの様々なニーズにきめ細く対応し 貯金 農業・漁業 融資 ローン クレジットカード 給与・年金の口座振込 振替決済業務 インターネットバンキングなど金融サービスを提供することによって メイン口座としてご利用いただける金融機関として たゆまぬ努力を続けています。

また 当金庫では IT(情報技術)の活用等のインフラ整備 PR活動等により 系統信用事業に対する理解の促進とイメージアップを図っています。

1 JA系統

「JAグループの一体的事業運営の確立」に向けて JA・信農連・当金庫が一体となった事業活動を展開し

ています。特に最近では 新型住宅ローン等の商品開発 確定拠出年金を含む市場性金融商品の取扱の拡充を行うとともに 資産管理に関する専門的なアドバイスを行うFP(ファイナンシャルプランナー)の養成を進めています。

JA系統信用事業のシステムについては 当金庫が運営主体であるJA STEMシステムへの移行を進め システム面でも効率化・高度化への対応を進めています。

また 平成14年よりスタートした「JAバンクシステム」の運営により JAバンク会員のモニタリング および基準に該当したJAに対する資産精査を実施し、実質自己資本比率が8%を下回るJA

に対しては 経営改善指導に積極的
に取り組み 必要に応じてJAバンク支
援協会による支援等を実施しています。

2 漁協系統

漁協系統信用事業は 平成15年度
から3か年の基本戦略として「JFマリ
ンバンク中期推進方策」を策定し 組
合員等利用者に対してより一層適切
な漁業金融機能を提供すべく、「JF

マリンバンク基本方針」に基づく一県
一信用事業責任体制の早期構築や、
それに伴う事業推進体制の整備に向
けた取組みを開始しています。

当金庫は JFマリンバンク中央本部
の運営や PR活動等を通じて 漁協
系統信用事業の健全性確保や 中期
推進方策達成に向けた取組みをバツ
クアップしています。



系統信用事業の約1万4千店舗を結ぶ民間金融機関最大のネットワーク

JA・JF(漁協)等の約1万4千店舗を結ぶ民間金融機関最大のネットワーク

JA 信農連、JF(漁協) 信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関は、当金庫と信連がその運営を担っている系統決済データ通信システムを中核に、各県を結んだ業態として、約1万4千店舗(平成15年3月末現在)の民間金融機関最大のネットワークを実現しています。

系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は、農林水産業の協同組合の全国機関として、系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は、消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行う等、全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして、全国銀行データ通信システムを通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行等との内国為替取引を行っています。

CD・ATMのネットワーク

JA系統は全国農協貯金ネットサービス、漁協系統は全国漁協貯金ネットサー

ビスにより、MICS(業態間CDオンライン提携システム)を経由して、民間金融機関7業態とのCDオンライン提携を実施しているほか、JA系統・漁協系統の一部が郵便貯金とのCDオンライン提携の取扱いを開始し、順次提携を拡大しています。

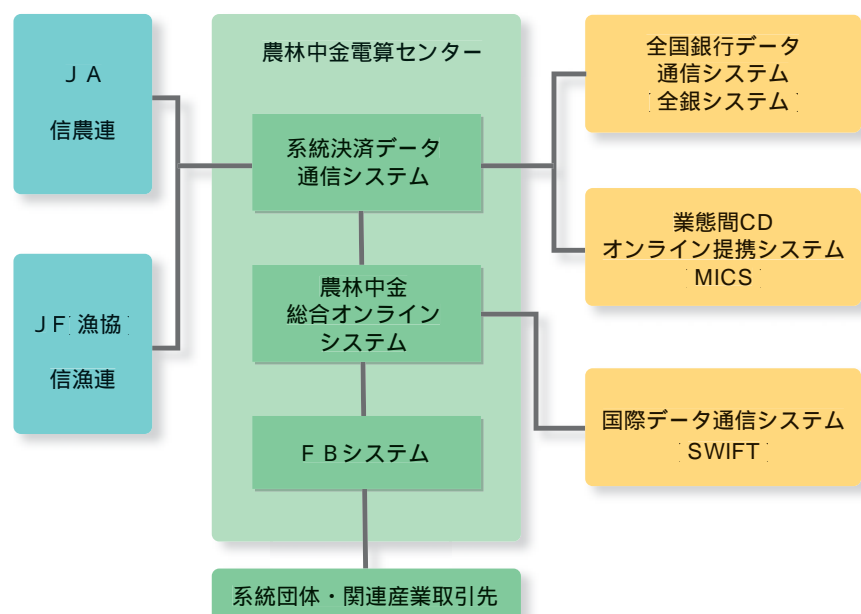
口座振込・振替業務

給与・年金等の口座振込、公共料金等の口座振替業務については、系統MT伝送システムにより、大量の各種振込・振替データを迅速に各信農連・信漁連に伝送しており、全国銀行データ通信システムと接続し、他の金融機関とも給与振込等のデータ授受を行っ

ています。また、当システムを活用し、JA・JF(漁協)を対象とした自動振替サービスの機能を備えた系統自動決済サービスを実施しています。

国内外取引先等とのネットワーク

系統の決済ネットワークのほか、当金庫は総合オンラインシステムを中心に、お取引先等とのネットワークを形成しており、系統団体等お取引先に対するファームバンキングによる振込サービス等の提供、金庫本店・海外支店と海外の金融機関との決済におけるSWIFT(国際データ通信システム)の利用等、多様化・高度化する業務に対応しています。



連結

平成14年度連結決算の概況	46
連結財務諸表	47
セグメント情報	54
リスク管理債権の状況(連結ベース)	56
自己資本の充実の状況(連結ベース)	57
損益の状況(連結ベース)	58
営業の状況(連結ベース)	59
有価証券等の時価情報(連結ベース)	61

単体

金庫の決算概要および主要部門別業務概況	68
財務諸表	70
自己資本の充実の状況	77
損益の状況	78
営業の状況(預金)	81
営業の状況(債券)	82
営業の状況(貸出等)	83
リスク管理債権の状況	86
営業の状況(証券)	87
有価証券等の時価情報	89
営業の状況(為替)	96
営業の状況(その他)	97
資本・会員の状況	98
組織図	99
役員の一覧・従業員の状況	100
グループ会社一覧	101
系統・農林中央金庫のあゆみ	102
営業店舗一覧	103
索引	104

農林中央金庫法第33条第2項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、会計監査人である中央青山監査法人の監査を受けております。
また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、会計監査人である中央青山監査法人の任意の監査を受けております。

平成 14 年度連結決算の概況

平成 14 年度の当金庫の連結決算は、子会社・子法人等 12 社を連結し、関連法人等 4 社に対して持分法を適用しております。前年度に比べ、子会社・子法人等は 1 社減少し、持分法適用の関連法人等は 2 社増加しております。

連結決算の概要は以下のとおりです。

年度末の総資産は、前年度末比 3 兆 6,854 億円増加して 61 兆 2,654 億円となりました。

調達面では、農漁協、信連段階での資金動向を主因に、預金残高は前年度末比 2 兆 2,057 億円増加して 40 兆 1,722 億円となりました。また、農林債券発行残高は、前年度末比 1,156 億円減少して 5 兆 7,907 億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末比 4 兆 8,067 億円減少して 19 兆 1,791 億円となり、他方、有価証券残高は同 5 兆 3,987 億円増加して 28 兆 6,234 億円、特定取引資産残高

は同 5,456 億円増加して 1 兆 9,204 億円となりました。

次に、損益状況につきましては、資金運用収益は金利低下により前年度比 2,097 億円減の 8,139 億円、役務取引等収益は同 6 億円増の 239 億円、特定取引収益は同 7 億円増の 19 億円、その他業務収益は同 221 億円増の 4,811 億円、その他経常収益は同 296 億円増の 1,402 億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比 1,565 億円減少し 1 兆 4,612 億円となりました。他方、経常費用は資金調達費用の減少を主因に前年度比 1,649 億円減の 1 兆 3,628 億円となり、その結果、経常利益は前年度比 83 億円（9.2%）増の 984 億円となりました。また、税金等調整後の当年度純利益は同 51 億円（7.3%）減の 654 億円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前年度比 0.15 ポイント低下し 9.87%となりました。

主要な経営指標

（単位：億円）

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
連結経常収益	18,884	17,142	16,905	16,178	14,612
連結経常利益	968	1,164	1,169	901	984
連結当年度純利益	588	817	1,175	706	654
連結純資産額	16,278	16,803	22,195	18,817	17,671
連結総資産額	510,350	514,747	601,768	575,799	612,654
連結自己資本比率（%） （国際統一基準）	11.15	11.39	11.06	10.02	9.87

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
資産の部	貸出金	23,985,896	19,179,165
	外国為替	19,460	21,299
	有価証券	23,224,644	28,623,408
	金銭の信託	2,403,131	3,964,704
	特定取引資産	1,374,769	1,920,454
	買入金銭債権	477,849	453,549
	コールローン及び買入手形	411,236	638,034
	買現先勘定	42,106	23,158
	債券貸借取引支払保証金	-	966,513
	現金預け金	3,907,483	4,338,327
	その他の資産	1,434,038	690,233
	動産不動産	222,803	215,184
	債券繰延資産	457	-
	農林債券繰延資産	-	242
	繰延税金資産	108,855	204,819
	支払承諾見返	335,001	388,345
	貸倒引当金	367,748	361,993
	資産の部合計	57,579,985	61,265,449

(単位:百万円)

科 目		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
負債の部	預渡性預金	37,966,539	40,172,296
	債権	288,680	249,368
	農林債券	5,906,480	-
	特定取引負債	-	5,790,783
	借入金	213,298	449,060
	コールマネー及び売渡手形	871,438	699,273
	売現先勘定	3,359,646	4,314,140
	債券貸借取引受入担保金	3,135,033	4,282,230
	債券	-	952,058
	外国為替	2,323	7,792
	食糧代金受託金	1,286	820
	受託金	1,249,248	1,509,599
	その他の負債	2,304,435	634,866
	相互援助積立金	18,832	-
	賞与引当金	-	4,092
	退職給付引当金	9,380	8,129
	特別法上の引当金	8	5
	再評価に係る繰延税金負債	34,788	33,662
	支払承諾	335,001	388,345
	負債の部合計	55,696,422	59,496,526
少数株主持分	少数株主持分	1,816	1,801
資本の部	資本	1,124,999	-
	資本準備金	25,020	-
	再評価差額金	82,700	-
	連結剰余金	573,017	-
	評価差額金	76,772	-
	為替換算調整勘定	764	-
	資本の部合計	1,881,745	-
資本の部	資本	-	1,224,999
	資本剰余金	-	25,020
	利益剰余金	-	608,766
	土地再評価差額金	-	80,024
	株式等評価差額金	-	171,006
	為替換算調整勘定	-	683
	資本の部合計	-	1,767,120
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	57,579,985	61,265,449

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
経常収益	1,617,864	1,461,277
資金運用収益	1,023,640	813,911
貸出金利	207,012	162,036
有価証券利息配当金	681,464	585,566
コールローン利息及び買入手形利息	2,238	908
買現先利息	5,006	3,474
債券貸借取引受入利息	-	162
預け金利	100,883	50,751
その他の受入利息	27,033	11,010
役員取引等収益	23,366	23,981
特定取引収益	1,212	1,959
その他の業務収益	459,044	481,177
その他の経常収益	110,601	140,246
経常費用	1,527,736	1,362,814
資金調達費用	868,455	689,311
預金利息	126,830	62,378
譲渡性預金利息	5,333	2,451
債券発行差金償却	67,061	-
債券発行差金償却	2,739	-
農林債券発行差金償却	-	55,940
農林債券発行差金償却	-	652
借入金利息	10,223	10,587
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,731	1,634
売現先利息	71,584	47,920
債券貸借取引支払利息	-	391
その他の支払利息	581,950	507,355
役員取引等費用	7,736	8,382
特定取引費用	760	548
その他の業務費用	290,699	312,067
事業管理費用	112,838	124,216
その他の経常費用	247,246	228,287
貸倒引当金繰入額	80,003	64,155
その他の経常費用	167,243	164,131
経常利益	90,128	98,463
特別利益	1,379	2,206
動産不動産処分益	112	5
償却債権取立益	1,250	2,185
その他の特別利益	16	15
特別損失	726	5,032
動産不動産処分損失	701	3,664
その他の特別損失	25	1,367
税金等調整前当年度純利益	90,781	95,637
法人税, 住民税及び事業税	41,353	26,264
法人税等調整額	21,651	3,068
少数株主利益	470	856
当年度純利益	70,608	65,447

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
連結剰余金当年度当初残高	532,938	-
連結剰余金増加高	1,163	-
再評価差額金取崩額	1,163	-
連結剰余金減少高	31,691	-
配当金	31,691	-
当年度純利益	70,608	-
連結剰余金年度末残高	573,017	-
資本剰余金の部	-	25,020
資本剰余金当年度当初残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金年度末残高	-	25,020
利益剰余金の部	-	573,017
利益剰余金当年度当初残高	-	-
利益剰余金増加額	-	68,122
当年度純利益	-	65,447
土地再評価差額金取崩額	-	2,675
利益剰余金減少高	-	32,374
配当金	-	32,374
利益剰余金年度末残高	-	608,766

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	90,781	95,637
動産不動産減価償却費	7,813	7,381
リース資産減価償却費	192,173	192,360
持分法による投資損益()	95	150
貸倒引当金の増加額	48,826	5,100
相互援助積立金の増加額	16,773	18,832
賞与引当金の増加額	-	4,501
特別法上の引当金の増加額	1	2
退職給付引当金の増加額	758	672
資金運用収益	1,023,640	813,911
資金調達費用	868,455	689,311
有価証券関係損益()	98,906	116,338
金銭の信託の運用損益()	16,399	92,001
為替差損益()	739,946	810,654
動産不動産処分損益()	589	3,658
リース資産処分損益()	2,675	1,673
特定取引資産の純増()減	902,772	545,685
特定取引負債の純増減()	10,263	235,761
貸出金の純増()減	1,179,991	5,034,117
預金の純増減()	2,050,936	2,204,790
譲渡性預金の純増減()	374,907	39,311
債券の純増減()	628,649	-
農林債券の純増減()	-	115,697
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	32,237	9,667
有利息預け金の純増()減	1,798,128	310,245
コールローン等の純増()減	324,461	183,547
債券借入取引担保金の純増()減	68,486	-
債券貸借取引支払保証金の純増()減	-	768,732
コールマネー等の純増減()	2,479,336	2,101,692
受託金の純増減()	2,741,493	260,350
債券貸付取引担保金の純増減()	428,451	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	-	437,096
外国為替(資産)の純増()減	2,844	1,839
外国為替(負債)の純増減()	233	5,469
資金運用による収入	1,140,293	866,509
資金調達による支出	964,911	689,355
その他	945,452	318,822
小計	799,206	8,248,194
法人税等の支払額	4,490	47,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,716	8,200,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	8,910,198	13,940,671
有価証券の売却による収入	4,831,042	4,993,917
有価証券の償還による収入	3,802,648	2,656,314
金銭の信託の増加による支出	1,564,450	2,567,423
金銭の信託の減少による収入	1,260,547	704,396
動産不動産の取得による支出	12,401	25,067
動産不動産の売却による収入	2,198	9,177
リース資産の取得による支出	226,161	215,363
リース資産の売却による収入	11,085	22,937
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	60	-
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	54
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	-	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	805,749	8,361,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入による収入	-	214,989
出資の増額による収入	-	100,000
配当金支払額	31,691	32,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,691	282,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	77
現金及び現金同等物の増加額	42,696	121,399
現金及び現金同等物の期首残高	295,161	252,465
現金及び現金同等物の年度末残高	252,465	373,865

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる事項（平成14年度）

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 12社
 主要な会社名
 農中証券株式会社
 農中信託銀行株式会社
 Norinchukin International plc
 なお、協同リース株式会社は、株式の一部売却により持分法適用の関連法人等となったため、連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書については連結しております。

- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 4社
 主要な会社名
 農林中金全連アセットマネジメント株式会社
 協同リース株式会社
 なお、協同リース株式会社は、当連結会計年度から持分法の対象としております。
- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社
 第一生命農林中金ビル管理株式会社
 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 1社
 3月末日 11社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理してお

- ります。
 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 動産不動産
 当金庫の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 動産 | 4～15年 |
- 連結される子会社・子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 農林債券繰延資産は、次のとおり償却しております。
 農林債券繰延資産のうち割引債券の農林債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 農林債券繰延資産のうち農林債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。
- (6) 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,839百万円であります。
 連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として当金庫と同様の方法によっております。
 賞与引当金
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従来は支給対象期間に対応して確定した賞与支給額を「その他負債」中の未払費用に計上してはいたしましたが、当連結会計年度は賞与支給額が確

定していないため、「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が4,092百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理

特別法上の引当金

特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 0百万円
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんにあてるため、金融先物取引法第82条および同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

証券取引責任準備金 5百万円
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんにあてるため、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(7) 外貨建の資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建の資産・負債および海外支店勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

この結果、先物外国為替取引にかかる円換算差金を総額で表示したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」中のその他の資産および「その他負債」中のその他の負債はそれぞれ12,023百万円増加しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用にかかる元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本

相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当金庫のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社・子法人等については、ヘッジ会計の適用を行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については発生年度に全額償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

た「債券借入取引担保金」および「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当連結会計年度からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入保証金」として区分掲記しております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記していた「債券繰延資産」は、当連結会計年度からは「農林債券繰延資産」として表示し

表示方法の変更(平成14年度)

1 連結貸借対照表関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」(平成15年5月13日付内閣府・農林水産省令第6号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示してい

ております。

- (3) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (4) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (5) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」および「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは「資本金」、「資本剰余金」および「利益剰余金」として表示しております。

2 連結損益計算書関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」(平成15年5月13日付内閣府・農林水産省令第6号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引にかかる受払利息は、当連結会計年度からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「債券利息」および「債券発行差金償却」は、当連結会計年度からは「農林債券利息」および「農林債券発行差金償却」として表示して

おります。

3 連結剰余金計算書関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」(平成15年5月13日付内閣府・農林水産省令第6号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 当連結会計年度からは「資本剰余金の部」および「利益剰余金の部」に区分して記載しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」(平成15年5月13日付内閣府・農林水産省令第6号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度における「債券借入取引担保金の純増()減」、「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当連結会計年度からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増()減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。
- (2) 前連結会計年度における「債券の純増減()」は、当連結会計年度からは「農林債券の純増減()」として記載しております。

注記事項(平成14年度)

1 連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、関連法人等の株式15,407百万円を含んでおります。
- (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債、その他の証券に666,659百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は686,331百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,739,006百万円であります。なお、再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は18,865百万円、延滞債権額は406,141百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,907百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は252,680百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は679,595百万円であります。
なお、(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は60,272百万円あります。
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 4,363,475 百万円
特定取引資産 972,815 百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー及び売渡手形 357,200 百万円
売現先勘定 3,981,059 百万円
債券貸借取引受入担保金 771,864 百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,479,033百万円および貸出金7,473,801百万円を差し入れております。
また、第三者の金融機関に対する借入金の担保として、有価証券431,015百万円を差し入れております。
- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかか

る融資未実行残高は、3,539,033 百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,005,714 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的に算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 30,414 百万円

- (11) 動産不動産の減価償却累計額 96,670 百万円
 (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金705,132 百万円が含まれております。

2 連結損益計算書関係

「その他の経常費用」には、貸出金償却4,445 百万円、株式等償却9,433 百万円、金銭の信託運用損91,584 百万円を含んでおりません。

3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,338,327 百万円
有利息預け金	3,964,461 百万円
現金及び現金同等物	373,865 百万円

- (2) 株式の売却により連結子会社から除外した会社の資産および負債の主な内訳

株式の一部売却により連結子会社でなくなった協同リース株式会社の連結除外時における資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	684,033 百万円
（うちその他資産）	（663,529 百万円）
負債	670,580 百万円
（うち借入金）	（625,322 百万円）

4 有価証券関係

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

債券	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	944,672	2,997,809	4,305,550	2,799,484
国債	583,908	2,192,776	4,136,033	2,775,774
地方債	95,239	306,478	10,865	1,030
社債	265,524	498,554	158,651	22,680
その他	190,588	2,392,882	5,724,149	2,750,279
合計	1,135,260	5,390,691	10,029,699	5,549,764

5 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当金庫は従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	69,369 百万円
年金資産 (B)	43,059 百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	26,309 百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	- 百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	19,140 百万円
未認識過去勤務債務 (F)	- 百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	7,168 百万円
前払年金費用 (H)	961 百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	8,129 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

- (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

6 出資1口当たり情報

- (1) 出資1口当たりの純資産額 358 円 56 銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

- (2) 出資1口当たりの当年度純利益 41 円 22 銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成 13 年度

(単位:百万円)

	農林水産金融業	リース業	その他事業	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,355,998	233,059	28,806	1,617,864	-	1,617,864
(2) セグメント間の内部経常収益	8,736	2,932	14,471	26,139	(26,139)	-
計	1,364,734	235,992	43,277	1,644,004	(26,139)	1,617,864
経常費用	1,281,554	236,010	37,864	1,555,429	(27,693)	1,527,736
経常利益 (は経常損失)	83,180	18	5,412	88,574	1,553	90,128
資産	56,527,488	677,006	1,593,805	58,798,300	(1,218,314)	57,579,985
減価償却費	7,353	192,216	417	199,987	-	199,987
資本的支出	9,088	226,658	232	235,979	-	235,979

平成 14 年度

(単位:百万円)

	農林水産金融業	リース業	その他事業	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,196,076	241,023	24,177	1,461,277	-	1,461,277
(2) セグメント間の内部経常収益	5,510	3,066	19,189	27,767	(27,767)	-
計	1,201,587	244,090	43,367	1,489,044	(27,767)	1,461,277
経常費用	1,094,155	242,489	38,646	1,375,291	(12,477)	1,362,814
経常利益 (は経常損失)	107,431	1,601	4,720	113,753	(15,290)	98,463
資産	60,188,161	-	1,735,969	61,924,130	(658,680)	61,265,449
減価償却費	6,906	-	426	7,332	-	7,332
資本的支出	13,758	-	671	14,430	-	14,430

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他事業の主な内容は、証券、信託、ノンバンク、クレジットカード業であります。

2. 協同リース株式会社は、当連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」、「減価償却費」および「資本的支出」の各項目には含めておりません。

所在地別セグメント情報

平成 13 年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,485,818	18,073	70,678	43,293	1,617,864	-	1,617,864
(2) セグメント間の内部経常収益	57,492	45,398	207,531	133,899	444,323	(444,323)	-
計	1,543,311	63,472	278,210	177,193	2,062,187	(444,323)	1,617,864
経常費用	1,442,391	55,741	281,294	173,740	1,953,167	(425,431)	1,527,736
経常利益 (は経常損失)	100,919	7,731	3,084	3,453	109,019	(18,891)	90,128
資産	64,056,117	1,674,195	7,290,351	4,313,316	77,333,981	(19,753,995)	57,579,985

平成 14 年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,372,233	10,691	50,414	27,938	1,461,277	-	1,461,277
(2) セグメント間の内部経常収益	26,657	20,974	133,270	94,155	275,058	(275,058)	-
計	1,398,890	31,666	183,684	122,094	1,736,335	(275,058)	1,461,277
経常費用	1,307,958	28,160	182,455	120,641	1,639,216	(276,401)	1,362,814
経常利益 (は経常損失)	90,932	3,506	1,228	1,452	97,119	1,343	98,463
資産	71,071,339	2,237,052	8,244,869	7,386,724	88,939,985	(27,674,536)	61,265,449

- (注) 1. 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的緊密度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国が、欧州には英国が、アジアにはシンガポール共和国が属しております。

国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成 13 年度	1,052,332	1,617,864	65.0%
平成 14 年度	808,558	1,461,277	55.3%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

リスク管理債権の状況（連結ベース）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成 13 年度	平成 14 年度
破 綻 先 債 権	245	188
延 滞 債 権	3,572	4,061
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	18	19
貸 出 条 件 緩 和 債 権	4,394	2,526
リ ス ク 管 理 債 権 合 計	8,230	6,795

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

（単位：億円）

	平成 13 年度	平成 14 年度
貸 倒 引 当 金	3,677	3,619

自己資本の充実の状況（連結ベース）

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資 本 金	1,124,999	1,224,999
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資払込金	-	-
	資 本 準 備 金	25,020	-
	連 結 剰 余 金	540,201	-
	資 本 剰 余 金	-	25,020
	利 益 剰 余 金	-	575,707
	連結子会社の少数株主持分	1,723	1,801
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	171,006
	為替換算調整勘定	764	683
	営業権相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	計 (A)	1,691,177	1,655,838
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	49,131	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	52,870	51,159
	一 般 貸 倒 引 当 金	160,711	129,936
	相 互 援 助 積 立 金	18,832	-
	負債性資本調達手段等	490,143	705,132
	うち負債性資本調達手段(注1)	-	183,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先出資(注2)	490,143	521,632
	計	771,686	886,227
うち自己資本への算入額(B)	771,686	886,227	
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務	-	-
	うち自己資本への算入額(C)	-	-
控除項目	控 除 項 目 (注3)(D)	1,985	14,513
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)(E)	2,460,878	2,527,553
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	22,170,301	22,803,347
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	707,057	742,487
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (F)	22,877,358	23,545,834
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%)(G)	1,673,363	2,045,982
	(参考) マーケット・リスク相当額(H)	133,868	163,678
計 ((F) + (G)) (I)	24,550,720	25,591,816	
連結自己資本比率（国際統一基準） = E / I × 100 %		10.02%	9.87%

連結自己資本比率は、平成15年金融庁・農林水産省告示第3号（農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算定しております。

なお当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

- (注) 1. 告示第5条第1項第4号に掲げるものであります。
 2. 告示第5条第1項第5号及び6号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 3. 告示第7条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

損益の状況（連結ベース）

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円，％）

		平成 13 年度				平成 14 年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	393,224	139,977	161	533,039	370,599	149,092	160	519,530
	利息	5,103	5,139	6	10,236	4,796	3,343	0	8,139
	利回り	1.29	3.67		1.92	1.29	2.24		1.56
資金調達勘定	平均残高	388,170	132,765	0	520,935	367,090	151,304	0	518,394
	利息	3,331	4,999	4	8,325	3,119	3,210	0	6,328
	利回り	0.85	3.76		1.59	0.84	2.12		1.22

- （注）1. 「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
 3. 平均残高は、国内子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 海外子会社の平均残高は、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

（単位：億円）

	平成 13 年度				平成 14 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	211	22	0	233	223	17	1	239
役務取引等費用	71	6	0	77	78	6	1	83

特定取引の状況

（単位：億円）

	平成 13 年度				平成 14 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	11	3	2	12	16	5	2	19
特定取引費用	10	-	2	7	7	-	2	5

営業の状況 (連結ベース)

科目別預金残高

年度末残高

(単位:億円, %)

	平成 13 年度(構成比)				平成 14 年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	332,824(89.2)	- (-)	-	332,824(87.7)	348,338(88.7)	- (-)	-	348,338(86.7)
流動性預金	22,304(6.0)	- (-)	0	22,303(5.9)	18,122(4.6)	- (-)	0	18,122(4.5)
その他預金	18,010(4.8)	6,526(100.0)	-	24,536(6.4)	26,311(6.7)	8,950(100.0)	-	35,262(8.8)
計	373,139(100.0)	6,526(100.0)	0	379,665(100.0)	392,772(100.0)	8,950(100.0)	0	401,722(100.0)
譲渡性預金	1,304	1,582	-	2,886	910	1,582	-	2,493
合計	374,444	8,108	0	382,552	393,683	10,533	0	404,216

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

貸出金残高

年度末残高

(単位:億円)

	平成 13 年度				平成 14 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	114,927	3,330	-	118,257	149,125	3,274	-	152,400
手形貸付	89,317	1,538	-	90,855	8,170	1,182	-	9,352
当座貸越	29,956	-	-	29,956	29,480	-	-	29,480
割引手形	788	-	-	788	557	-	-	557
合計	234,990	4,868	-	239,858	187,334	4,457	-	191,791

業種別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成13年度(構成比)		平成14年度(構成比)	
食料品	5,543	(2.3)	-	-
パルプ・紙・紙加工品	2,318	(1.0)	-	-
化学工業	4,035	(1.7)	-	-
その他製造業	9,712	(4.0)	-	-
製造業計	21,610	(9.0)	-	-
農業・林業・漁業	1,843	(0.8)	-	-
建設業	2,364	(1.0)	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2,708	(1.1)	-	-
運輸・通信業	9,441	(3.9)	-	-
卸売・小売業	20,566	(8.6)	-	-
サービス業	15,798	(6.6)	-	-
金融・保険業	98,803	(41.2)	-	-
その他非製造業	66,722	(27.8)	-	-
非製造業計	218,248	(91.0)	-	-
合計	239,858	(100.0)	-	-
食料品	-	-	5,116	(2.7)
パルプ・紙	-	-	2,242	(1.2)
化学	-	-	3,831	(2.0)
その他製造業	-	-	9,395	(4.9)
製造業計	-	-	20,586	(10.7)
農業・林業・漁業	-	-	1,727	(0.9)
建設業	-	-	2,126	(1.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2,489	(1.3)
情報通信業・運輸業	-	-	9,221	(4.8)
卸売・小売業	-	-	19,943	(10.4)
各種サービス業	-	-	15,407	(8.0)
金融・保険業	-	-	68,755	(35.8)
その他非製造業	-	-	51,534	(26.9)
非製造業計	-	-	171,205	(89.3)
合計	-	-	191,791	(100.0)

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、平成15年3月末は改訂後の区分により記載しております。

貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成13年度(構成比)		平成14年度(構成比)	
系 統 団 体	10,634	(4.4)	13,421	(7.0)
会 員	7,627	(3.2)	7,559	(3.9)
うち 農業 団体	5,664	(2.4)	5,629	(2.9)
うち 水産 団体	1,539	(0.6)	1,561	(0.8)
うち 森林 団体	415	(0.2)	365	(0.2)
農 林 水 産 業 者 等	3,007	(1.2)	5,862	(3.1)
関 連 産 業 法 人	57,118	(23.8)	55,582	(29.0)
そ の 他	172,106	(71.8)	122,787	(64.0)
合 計	239,858	(100.0)	191,791	(100.0)

有価証券種類別保有残高

年度末残高

(単位:億円, %)

	平成13年度				平成14年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国 債	86,085	-	-	86,085(37.1)	96,884	-	-	96,884(33.9)
地 方 債	4,188	-	-	4,188(1.8)	4,136	-	-	4,136(1.4)
社 債	10,493	-	-	10,493(4.5)	9,454	-	-	9,454(3.3)
株 式	5,001	-	-	5,001(2.2)	4,080	-	-	4,080(1.4)
外 国 証 券	113,314	3,008	160	116,161(50.0)	159,195	3,684	160	162,718(56.9)
そ の 他	10,313	1	-	10,314(4.4)	8,818	140	-	8,958(3.1)
合 計	229,397	3,009	160	232,246(100.0)	282,569	3,825	160	286,234(100.0)

有価証券等の時価情報（連結ベース）

有価証券の時価等

平成14年度

売買目的有価証券

（単位：億円）

	平成14年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	18,374	8

（注）上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券，譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：億円）

	債 種	平成14年度				
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国	債	123	124	1	1	0
地 方	債	-	-	-	-	-
社	債	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-
合 計		123	124	1	1	0

（注）時価は，当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：億円）

	株 式 債	平成14年度				
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式 債		3,423	3,680	256	620	363
国 債		107,859	110,110	2,250	2,634	384
地 方 債		94,786	96,761	1,975	2,335	359
社 債		4,041	4,136	94	104	10
そ の 他		9,031	9,212	180	195	14
合 計		175,135	170,712	4,423	7,150	11,573
合 計		286,418	284,502	1,915	10,405	12,321

（注）1. 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか，「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表計上額は，当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：億円）

	平成14年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	50,224	2,422	464

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

（単位：億円）

	平成14年度
非上場株式店頭売買株式を除く)	409
外 国 証 券	715
そ の 他	433

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

平成 13 年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成 13 年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	13,061	3

(注) 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券, 譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成 13 年度				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 地 方 債	81	83	1	1	-
社 会 債	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	81	83	1	1	-

(注) 時価は, 前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成 13 年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式 債	3,751	4,849	1,097	1,264	167
国 地 方 債	98,364	100,307	1,943	1,980	36
社 会 債	84,427	86,003	1,576	1,583	6
そ の 他	4,045	4,179	133	135	1
合 計	9,891	10,124	233	262	28
そ の 他	128,159	126,589	1,570	4,314	5,884
合 計	230,275	231,746	1,471	7,560	6,089

(注) 1. 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか, 「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表計上額は, 前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成 13 年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	49,696	2,717	916

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成 13 年度
非上場株式店頭売買株式を除く)	128
外 国 証 券	717
そ の 他	5,319

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

金銭の信託の時価等

平成14年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成14年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	200	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成14年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	39,961	39,447	514	617	1,132

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成13年度

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成13年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	24,411	24,031	380	419	799

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引の時価情報

平成 14 年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成 14 年度			
			契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	47,631		171	171
		買 建	14,465		307	307
	金利オプション	売 建	-			
		買 建	-			
店頭	金利先渡契約	売 建	-			
		買 建	-			
	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,701,064	3,795,796	148,996	148,996
		受取変動・支払固定	2,998,189	2,492,587	156,048	156,048
		受取変動・支払変動	23,200	20,000	40	40
	金利オプション	売 建	15,000	15,000	810	810
		買 建	63,000	63,000	2,290	2,290
	その他	売 建	66,900	55,300	1	1
買 建		57,500	56,000	9	9	
合 計					5,408	5,408

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成 14 年度			
			契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		84,600	76,435	1,625	1,625
	為替予約	売 建				
		買 建				
	通貨オプション	売 建				
		買 建				
その他	売 建					
合 計					1,625	1,625

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は該当ありません。
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成 14 年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	1,003,555	
		買	建	912,892	
	通貨オプション	売	建	26,584	
		買	建	25,218	

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成 14 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	16,400		22	22
		買	建	3,582		10	10
	債券先物オプション	売	建				
		買	建	6		0	0
店頭	債券店頭オプション	売	建				
		買	建	3		0	0
	その他	売	建				
合計					11	11	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報

平成 13 年度

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成 13 年度			
				契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	266,447	-	240	240
		買	建	196,636	-	34	34
	金利オプション	売	建	-	-	-	-
買		建	41	-	42	42	
店頭	金利先渡契約	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動		7,425,814	5,127,178	148,069	148,069
		受取変動・支払固定		3,501,976	2,616,641	158,498	158,498
		受取変動・支払変動		131,600	31,600	178	178
	金利オプション	売	建	24,000	15,000	1,220	1,220
		買	建	78,000	78,000	2,316	2,245
その他	売	建	214,400	66,900	36	398	
	買	建	184,325	47,500	11	321	
合計						8,953	8,899

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成 13 年度			
				契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ			89,202	81,861	2,626	2,626
	為替予約	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
その他	売	建	-	-	-	-	
	買	建	-	-	-	-	
合計						2,626	2,626

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は該当ありません。
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成 13 年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	841,929	
		買	建	944,174	
	通貨オプション	売	建	29,430	
		買	建	35,030	

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成 13 年度			
				契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	32,373	-	47	47
		買	建	4,134	-	4	4
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計					42	42	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

金庫の決算概要および主要部門別業務概況

決算概要

残高の概況 年度末の総資産は60兆1,881億円で前年度に比べて3兆6,606億円増加いたしました。

調達面では、農漁協、信連段階での資金動向等を反映して、預金残高は40兆2,391億円となりました。一方、農林債券発行残高は5兆8,071億円となりました。

運用面では、貸出金残高19兆1,874億円、有価証券残高28兆6,722億円となりました。

損益の概況 年度当初は、米国主導の海外景気回復に伴い我が国の景気も底入れ・回復の情勢にありましたが、米国における不正会計疑惑に端を発する株価の下落と景気先行き不安感の台頭は日欧にも波及し、年度末にかけてはイラク

情勢の緊迫化もあり、14年度は市場、景況感とも不安定な情勢が続きました。

こうした環境下、資産の健全性確保のため、厳格な自己査定に基づく不良債権処理を進める一方で、貸出等各般にわたる営業努力および有価証券運用による利益確保により、経常利益は前年度比242億円（29.2%）増の1,074億円、税引後の当年度利益は同75億円（11.3%）増の742億円となりました。

業務粗利益につきましては、資金運用利益の減少により、前年度比43億円（1.3%）減少して3,415億円となりましたが、業務純益は、一般貸倒引当金の戻入等により前年度比602億円（28.0%）増加して2,759億円となりました。

主要な経営指標の推移

（単位：億円）

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益	15,961	14,526	14,354	13,647	12,015
経常利益	940	959	983	831	1,074
当年度利益	577	624	845	667	742
出資総額	11,249	11,249	11,249	11,249	12,249
出資総口数（千口）	11,019,305	11,019,305	11,019,305	11,019,305	12,032,818
純資産額	16,634	16,967	22,054	18,619	17,560
総資産額	491,080	497,555	589,455	565,274	601,881
預金残高	281,917	333,799	359,951	380,688	402,391
債券残高	72,275	69,779	65,457	59,461	58,071
貸出金残高	179,119	213,831	230,167	242,331	191,874
有価証券残高	130,605	148,708	226,935	232,768	286,722
出資1口当たり配当額					
普通出資（円）	5.00	5.00	5.00	5.00	4.00
後配出資（円）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
優先出資（円）	17.00	17.00	17.00	17.00	14.00
配当性向（%）	26.52	24.53	18.13	22.97	21.11
職員数（人）	2,858	2,854	2,813	2,800	2,764
単体自己資本比率（国際統一基準）	11.62	11.70	11.24	10.22	9.92

注）1. 預金残高には譲渡性預金を含みません。

2. 配当性向 = $\frac{\text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度利益}} \times 100$

主要部門別業務概況

預金	<p>年度末における預金残高は40兆2,391億円で、前年度末に比べ2兆1,703億円の増加となりました。</p>
農林債券	<p>年度末における農林債券残高は5兆8,071億円で、前年度末に比べ、利付債が372億円の増加、割引債が1,762億円の減少、計1,389億円の減少となりました。</p>
貸出金	<p>年度末における総貸出金残高は19兆1,874億円で、前年度末に比べ5兆456億円の減少となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・系統貸出 <p>年度末残高は1兆6,063億円で、年度間356億円の増加となりました。</p> <p>このうち農業団体に対する年度末残高は5,629億円で、年度間34億円の減少となりましたが、これは短期貸出が47億円増加、長期貸出が81億円減少したためです。水産団体に対する年度末残高は1,561億円、森林団体に対する年度末残高は365億円、その他会員および農林水産業者等に対する年度末残高は8,507億円となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連産業貸出 <p>年度末残高は5兆5,582億円で、年度間1,532億円の減少となりました。</p> ・その他貸出 <p>上記以外の貸出先の年度末残高は、12兆228億円で、年度間4兆9,281億円減少しました。</p>
内国為替	<p>本年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて37,111千件、111兆3,890億円で、前年度に比べ、件数は1,198千件増加となり、金額は32兆1,091億円減少いたしました。また、国民年金等農・漁協口座への国庫金振込の取扱いは31,302千件、7兆7,719億円となりました。</p>

国際業務

外為・保証・オフバランス取引を含めた総与信残高は2兆4,520億円となりました。増加の主因は、非居住者向け与信の安定的な拡大によるものです。

なお、外国為替の取扱高は413億ドル増加して、2,906億ドルとなりました。

有価証券

年度末残高は28兆6,722億円で、年度間5兆3,953億円の増加となりました。また、金銭の信託等を含む平成14年度末の評価差額は2,429億円となりました。

特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CD、CPおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。平成14年度末における特定取引資産残高は1兆1,678億円、負債残高は993億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っております。

買入金銭債権

年度末残高は4,518億円と年度間259億円の減少となりました。

投資信託窓口販売

窓販開始以来の累計販売実績は13,967件、320億円となり、年度末の純資産総額は226億円となりました。取扱商品は、13商品（16種類）となりました。

公共債窓口販売

平成14年度の公共債窓口販売業務は、長期利付国債9億円、中期利付国債5億円の販売実績となりました。

食糧代金取扱業務

本年度取扱いの食糧代金支払い額は、米代金226億円、麦代金2億円で、合計228億円となり、年度間52億円の減少となりました。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
資産の部	貸 出 金	24,233,156	19,187,459
	証 書 貸 付	11,898,195	15,232,507
	手 形 貸 付	9,094,404	947,589
	当 座 貸 越	3,161,748	2,951,562
	割 引 手 形	78,807	55,799
	外 国 為 替	19,460	21,299
	買 入 外 国 為 替	2,687	4,473
	取 立 外 国 為 替	12,436	10,630
	外 国 他 店 預 け	4,335	6,195
	有 価 証 券	23,276,883	28,672,259
	国 債	8,600,368	9,676,179
	地 方 債	418,834	413,613
	社 債	1,049,362	945,409
	株 式	558,996	468,922
	そ の 他 の 証 券	12,649,321	17,168,133
	金 銭 の 信 託	2,399,565	3,964,704
	特 定 取 引 資 産	1,017,604	1,167,852
	商 品 有 価 証 券	35,226	106,860
	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	-	1
	特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	-	22
	特 定 金 融 派 生 商 品	80,730	96,725
	そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	901,647	964,242
	買 入 金 銭 債 権	477,849	451,899
	コ ー ル 口 ー ン	408,236	590,334
	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	776,641
	現 金 預 け 金	3,842,267	4,226,810
	現 金	232,910	159,128
	預 け 金	3,609,357	4,067,681
	そ の 他 の 資 産	572,780	680,733
	未 決 済 為 替 貸	20	20
	前 払 費 用	1,614	1,158
	未 収 収 益	178,702	186,616
	先 物 取 引 差 入 証 拠 金	718	1,079
	金 融 派 生 商 品	110,454	74,840
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	76,588	181,013
	そ の 他 の 資 産	204,681	236,003
	動 産 不 動 産	211,228	211,972
	土 地 建 物 動 産	204,227	196,269
	建 設 仮 払 金	2,377	10,583
	保 証 金 権 利 金	4,623	5,119
	債 券 繰 延 資 産	457	-
	債 券 発 行 差 金	457	-
	農 林 債 券 繰 延 資 産	-	242
	農 林 債 券 発 行 差 金	-	242
	繰 延 税 金 資 産	106,817	202,955
	支 払 承 諾 見 返	336,815	388,843
	貸 倒 引 当 金	375,633	355,848
	資 産 の 部 合 計	56,527,488	60,188,161

(単位:百万円)

科 目		平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
負債の部	預 金	38,068,846	40,239,168
	定期預金	33,282,561	34,833,836
	通知預金	181,119	131,457
	普通預金	1,885,626	1,547,447
	当座預金	166,852	137,360
	その他の預金	2,552,685	3,589,066
	譲渡性預金	288,680	249,368
	債券発行高	5,946,139	-
	債券発行高	5,946,139	-
	農林債券発行高	-	5,807,159
	農林債券発行高	-	5,807,159
	特定取引負債	81,624	99,315
	商品有価証券派生商品	39	-
	特定取引有価証券派生商品	7	23
	特定金融派生商品	81,577	99,291
	借入金	493,249	705,206
	借入金	493,249	705,206
	売渡手形	2,460,300	3,682,500
	売渡手形	899,346	511,640
	売現先勤定	2,937,023	3,864,098
	債券貸借取引受入担保金	-	718,376
	外 為	2,323	7,792
	売渡外国為替	5	3
	未払外国為替	216	-
	外 店預り	2,101	7,789
	食糧代金受託金	1,286	820
	受託金	1,249,248	1,509,599
	その他の負債	1,840,035	603,667
	未決済為替	1,252	528
	未払費用	106,389	108,025
	未払法人税等	48,059	27,216
	前受収益	4,846	4,620
	従業員預り金	11,310	11,080
	先物取引差金勤定	150	120
	金融派生商品	167,340	103,503
	繰延ヘッジ利益	71,367	43,206
	繰延ヘッジ利益	986,596	-
	繰延ヘッジ利益	442,721	305,366
	その他の負債	442,721	305,366
	相互援助積立金	18,832	-
	相互援助積立金	-	3,430
	退職給付引当金	7,009	7,410
	再評価に係る繰延税金負債	34,788	33,662
	再評価に係る繰延税金負債	336,815	388,843
	負債の部合計	54,665,550	58,432,061
資本の部	資 本	1,124,999	-
	普通出資金	1,100,000	-
	(うち後配出資金)	(1,000,000)	-
	優先出資金	24,999	-
	法定準備金	204,386	-
	再評価積立金	20	-
	資本準備金	24,999	-
	利益準備金	179,366	-
	再評価差額	82,700	-
	剰余金	373,148	-
	任意積立金	278,063	-
	特別積立金	146,851	-
	特別積立金	130,013	-
	不動産圧縮積立金	1,191	-
	退職給与基金	7	-
	当年度未処分剰余金	95,085	-
	当年度剰余金	66,720	-
	評価差額	76,702	-
	資本の部合計	1,861,937	-
	負債及び資本の部合計	56,527,488	-
資本の部	資 本	-	1,224,999
	普通出資金	-	1,200,000
	(うち後配出資金)	-	1,000,000
	優先出資金	-	24,999
	資本剰余金	-	25,020
	資本準備金	-	24,999
	その他の資本剰余金	-	20
	再評価積立金	-	20
	利益剰余金	-	597,088
	利益準備金	-	192,966
	任意積立金	-	292,353
	特別積立金	-	160,451
	特別積立金	-	130,013
	不動産圧縮積立金	-	1,881
	退職給与基金	-	7
	当年度未処分剰余金	-	111,768
	当年度剰余金	-	74,273
	土地再評価差額	-	80,024
	株式等評価差額	-	171,034
	資本の部合計	-	1,756,099
	負債及び資本の部合計	-	60,188,161

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
経 常 収 益	1,364,734	1,201,587
資 金 運 用 収 益	1,012,381	804,436
貸 出 金 利 息	201,913	157,368
有 価 証 券 利 息 配 当 金	680,154	583,813
買 入 手 形 利 息	10	9
コ ー ル ロ ー ン 利 息	2,227	898
買 現 先 利 息	35	656
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	-	45
預 け 金 利 息	101,172	50,632
そ の 他 の 受 入 利 息	26,866	11,010
役 務 取 引 等 収 益	13,736	15,327
受 入 為 替 手 数 料	1,721	1,561
そ の 他 の 役 務 収 益	12,015	13,765
特 定 取 引 収 益	1,458	2,413
商 品 有 価 証 券 収 益	42	740
特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	-	96
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	290	-
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	1,125	1,576
そ の 他 の 業 務 収 益	226,601	239,065
外 国 為 替 売 買 益	663	425
国 債 等 債 券 売 却 益	225,026	225,877
国 債 等 債 券 償 還 益	773	3,040
そ の 他 の 業 務 収 益	137	9,721
そ の 他 の 経 常 収 益	110,557	140,343
株 式 等 売 却 益	46,684	16,326
金 銭 の 信 託 運 用 益	62,152	112,584
そ の 他 の 経 常 収 益	1,719	11,433
経 常 費 用	1,281,554	1,094,155
資 金 調 達 費 用	857,981	680,585
預 金 利 息	129,784	66,180
譲 渡 性 預 金 利 息	5,333	2,451
債 券 利 息	67,357	-
債 券 発 行 差 金 償 却	2,739	-
農 林 債 券 利 息	-	56,135
農 林 債 券 発 行 差 金 償 却	-	652
借 用 金 利 息	4,371	4,846
売 渡 手 形 利 息	333	212
コ ー ル マ ネ ー 利 息	2,382	1,411
売 現 先 利 息	63,926	41,124
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	-	104
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	27,442	59,651
そ の 他 の 支 払 利 息	554,308	447,814
役 務 取 引 等 費 用	6,960	7,407
支 払 為 替 手 数 料	950	810
そ の 他 の 役 務 費 用	6,010	6,596
特 定 取 引 費 用	121	615
特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	121	-
特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	-	615
そ の 他 の 業 務 費 用	79,101	87,481
債 券 発 行 費 用 償 却	521	-
農 林 債 券 発 行 費 用 償 却	-	305
国 債 等 債 券 売 却 損	60,185	9,519
国 債 等 債 券 償 還 損	44	5
国 債 等 債 券 償 却	16,122	33,897
金 融 派 生 商 品 費 用	1,606	15,143
そ の 他 の 業 務 費 用	619	28,609
事 業 管 理 費	98,745	111,169
そ の 他 の 経 常 費 用	238,643	206,896
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	80,360	44,984
相 互 援 助 積 立 金 繰 入 額	15,001	-
貸 出 金 償 却	26,021	2,683
株 式 等 売 却 損	31,376	36,934
株 式 等 償 却	9,864	9,261
金 銭 の 信 託 運 用 損	67,362	91,581
そ の 他 の 経 常 費 用	8,656	21,449
経 常 利 益	83,180	107,431

(単位:百万円)

科 目	平成13年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
特 別 利 益	1,020	1,848
動 産 不 動 産 処 分 益	112	5
償 却 債 権 取 立 益	908	1,839
そ の 他 の 特 別 利 益	-	2
特 別 損 失	696	3,648
動 産 不 動 産 処 分 損	696	3,648
税 引 前 当 年 度 利 益	83,504	105,630
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	39,691	24,409
法 人 税 等 調 整 額	22,907	6,948
当 年 度 利 益	66,720	74,273
前 年 度 繰 越 剰 余 金	27,201	34,819
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,163	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	2,675
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	95,085	111,768

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	95,085	111,768
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	294	240
計	95,379	112,009
剰 余 金 処 分 額	60,559	79,447
利 益 準 備 金	13,600	15,400
任 意 積 立 金	14,585	30,988
特 別 積 立 金	13,600	15,400
特 別 途 積 立 金	-	15,000
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	985	-
動 産 不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	588
特 別 配 当 金	17,046	17,376
普 通 出 資 配 当 金	(年5分の割) 5,000	(年4分の割) 5,347
後 配 出 資 配 当 金	(年1分の割) 10,000	(年1分の割) 10,000
優 先 出 資 配 当 金	(年1割7分の割) 328	(年1割4分の割) 334
後 年 度 繰 越 剰 余 金	34,819	32,561

重要な会計方針（平成14年度）

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15～50年
動 産	4～15年

(2) 当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 農林債券繰延資産のうち割引債券の農林債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 農林債券繰延資産のうち農林債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式および関連法人株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当年度からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

この結果、先物外国為替取引にかかる円換算差金を総額で表示したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」および「その他の負債」はそれぞれ12,023百万円増加しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別

監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は先物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用にかかる元本相当額を先物買為替または先物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,595百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、従来は支給対象期間に対応して確定した賞与支給額を「未払費用」に計上しておりましたが、当年度は賞与支給額が確定していないため、「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が3,430百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌年度から費用処理

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種

別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式および関連法人等株式なら

びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理を行っております。

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産等にかかる控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

表示方法の変更(平成14年度)

1 貸借対照表関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」(平成15年5月13日付内閣府・農林水産省令第6号)により改正されたこと等に伴い、当年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 現金担保付債券貸借取引の取引担保金については、従来、「債券借入取引担保金」および「債券貸付取引担保金」として表示しておりましたが、当年度からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
- (2) 前年度において区分掲記していた「債券繰延資産」は、当年度からは「農林債券繰延資産」として表示しております。
- (3) 前年度において区分掲記していた「債券」および「債券発行高」は、当年度からは「農林債券」および「農林債券発行高」として表示しております。
- (4) 前年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (5) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (6) 前年度において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」およ

び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」および「利益剰余金」として表示しております。

2 損益計算書関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」(平成15年5月13日付内閣府・農林水産省令第6号)により改正されたことに伴い、当年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引にかかる受払利息は、当年度からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。
- (2) 前年度において区分掲記していた「債券利息」・「債券発行差金償却」および「債券発行費用償却」は、当年度からは「農林債券利息」・「農林債券発行差金償却」および「農林債券発行費用償却」として表示しております。
- (3) 前年度において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当年度からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

注記事項(平成14年度)

1 貸借対照表関係

- (1) 子会社・子法人等の株式総額
子会社・子法人等の株式総額 76,977百万円
- (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債およびその他の証券に合計1,145,467百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は633,305百万円、当年度末に当該処分をせず所有しているものは1,385,267百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は18,401百万円、延滞債権額は396,471百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は111百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は240,519百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は655,503百万円あります。
なお、(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、60,272百万円あります。
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 3,885,422百万円
特定取引資産 340,844百万円
担保資産に対応する債務

コールマネー	267,200百万円
売現先勘定	3,563,441百万円
債券貸借取引受入担保金	385,507百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,462,556百万円および貸出金7,473,801百万円を差し入れております。

また、第三者の金融機関に対する借入金の担保として、有価証券431,015百万円を差し入れております。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,413,560百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,175,614百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的に算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--------------------|-----------|
| (11) 動産不動産の減価償却累計額 | 95,222百万円 |
|--------------------|-----------|

- | | |
|------------------|----------|
| (12) 動産不動産の圧縮記帳額 | 8,921百万円 |
|------------------|----------|

- (13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金705,132百万円が含まれております。

当年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	
支払リース料	2,406百万円
減価償却費相当額	2,164百万円
支払利息相当額	214百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	49百万円	66百万円	116百万円

3 有価証券関係

その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	940,643	2,989,524	4,305,550	2,799,484
国債	579,879	2,184,491	4,136,033	2,775,774
地方債	95,239	306,478	10,865	1,030
社債	265,524	498,554	158,651	22,680
その他	190,448	2,392,548	5,724,132	2,750,279
合計	1,131,091	5,382,072	10,029,682	5,549,764

4 出資1口当たり情報

- (1) 出資1口当たりの純資産額 353円04銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

- (2) 出資1口当たりの当年度利益 47円82銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

2 リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,937百万円	1,409百万円	11,347百万円
減価償却累計額相当額	3,881百万円	799百万円	4,681百万円
年度末残高相当額	6,055百万円	610百万円	6,666百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	2,301百万円	4,410百万円	6,711百万円

自己資本の充実の状況

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資 本 金	1,124,999	1,224,999
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資払込金	-	-
	資 本 準 備 金	24,999	24,999
	その他資本剰余金	20	20
	利益準備金	192,966	208,366
	任意積立金	292,353	323,101
	後年度繰越剰余金	34,819	32,561
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	171,034
	営業権相当額（ ）	-	-
計 (A)	1,670,157	1,643,015	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	49,035	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	52,870	51,159
	一般貸倒引当金	174,405	128,861
	相互援助積立金	18,832	-
	負債性資本調達手段等	490,143	705,132
	うち負債性資本調達手段（注1）	-	183,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先出資（注2）	490,143	521,632
計	785,285	885,152	
うち自己資本への算入額(B)	785,285	885,152	
準補完的項目	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額(C)	-	-
控除項目	控 除 項 目(D)	-	-
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)(E)	2,455,442	2,528,168
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	21,770,558	22,743,333
	オフ・バランス取引項目	607,494	742,409
	信用リスク・アセットの額(F)	22,378,052	23,485,743
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	1,631,100	1,979,442
	(参考)マーケット・リスク相当額(H)	130,488	158,355
計((F)+(G))(I)	24,009,152	25,465,186	
単体自己資本比率（国際統一基準）= E / I × 100		10.22%	9.92%

自己資本比率は、平成15年金融庁・農林水産省告示第3号（農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算定しております。

なお当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

（注）1. 告示第16条第1項第4号に掲げるものであります。

2. 告示第16条第1項第5号及び6号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

損益の状況

業務粗利益

(単位:億円, %)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	466	1,436	1,902	449	1,352	1,802
役務取引等収支	61	6	67	68	10	79
特定取引収支	5	7	13	14	3	17
その他業務収支	15	1,459	1,474	753	762	1,515
業務粗利益	549	2,909	3,458	1,285	2,129	3,415
業務粗利益率	0.11	1.68	0.64	0.26	1.21	0.65

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。
 ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は, 金銭の信託運用見合費用(平成13年度358億円、平成14年度563億円)を控除しております。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:億円)

平成13年度	平成14年度
2,156	2,759

- (注) 業務純益とは, 「業務粗利益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」「相互援助積立金繰入額」および「事業管理費」を控除したものであります。

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円, %)

		平成13年度			平成14年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	490,785	172,219	534,926	489,972	174,730	518,173
	利 息	3,695	7,300	10,123	3,360	5,570	8,044
	利 回 り	0.75	4.23	1.89	0.68	3.18	1.55
資金調達勘定	平均残高	470,583	171,539	514,045	477,900	177,920	510,070
	利 息	3,229	5,864	8,221	2,910	4,217	6,242
	利 回 り	0.68	3.41	1.59	0.60	2.37	1.22

- (注) 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は, 相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成13年度			平成14年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	337	1,501	1,163	6	329	335
	支払利息	301	592	290	49	367	318
国際業務部門	受取利息	798	1,015	217	104	1,834	1,730
	支払利息	678	2,318	1,640	210	1,857	1,646
合 計	受取利息	889	2,212	1,323	308	1,770	2,079
	支払利息	879	2,752	1,872	63	1,916	1,979

- (注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については, 両者の増減割合に応じて按分しております。

役務取引の状況

(単位:億円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	105	31	137	117	35	153
役務取引等費用	44	25	69	49	24	74

特定取引の状況

(単位:億円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	7	7	14	14	10	24
特定取引費用	1	-	1	0	6	6

その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成13年度	平成14年度
		国内業務部門	国債等債券関係損益
	金融派生商品損益	21	0
	その他	9	191
	合計	15	753
国際業務部門	外国為替売買損益	6	4
	国債等債券関係損益	1,447	910
	金融派生商品損益	5	152
	その他	0	0
	合計	1,459	762
合計	外国為替売買損益	6	4
	国債等債券関係損益	1,494	1,854
	金融派生商品損益	16	151
	その他	10	191
	合計	1,474	1,515

事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度
給料・手当	260	264
退職給付費用	43	61
福利厚生費	36	41
減価償却費	83	103
土地建物機械賃借料	104	100
保守管理費	74	77
旅費	18	20
通信費	18	19
広告宣伝費	36	37
事務委託費	155	229
推進費	21	9
租税公課	35	50
その他	100	96
合計	987	1,111

利益率

(単位:%)

	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率	0.14	0.18
資本経常利益率	4.43	5.50
総資産当年度利益率	0.11	0.13
資本当年度利益率	3.55	3.80

(注) 1. 総資産経常(当年度)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当年度)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		平成13年度	平成14年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.75	0.68
	資金調達原価	0.85	0.80
	総資金利鞘	0.10	0.12
国際業務部門	資金運用利回り	4.23	3.18
	資金調達原価	3.49	2.45
	総資金利鞘	0.74	0.73
合 計	資金運用利回り	1.89	1.55
	資金調達原価	1.78	1.43
	総資金利鞘	0.11	0.11

営業の状況（預金）

科目別預金残高

年度末残高

（単位：億円，％）

	平成13年度（構成比）			平成14年度（構成比）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	332,325(92.9)	500(2.2)	332,825(87.4)	348,338(94.4)	-(-)	348,338(86.6)
流動性預金	22,335(6.2)	-(-)	22,335(5.9)	18,162(4.9)	-(-)	18,162(4.5)
その他預金	3,081(0.9)	22,445(97.8)	25,526(6.7)	2,654(0.7)	33,235(100.0)	35,890(8.9)
計	357,743(100.0)	22,945(100.0)	380,688(100.0)	369,156(100.0)	33,235(100.0)	402,391(100.0)
譲渡性預金	1,304	1,582	2,886	910	1,582	2,493
合計	359,047	24,527	383,575	370,066	34,818	404,885

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

平均残高

（単位：億円，％）

	平成13年度（構成比）			平成14年度（構成比）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	335,075(94.1)	1,706(5.7)	336,781(87.2)	343,157(93.7)	297(1.1)	343,455(87.2)
流動性預金	17,705(5.0)	-(-)	17,705(4.6)	20,719(5.6)	-(-)	20,719(5.3)
その他預金	3,106(0.9)	28,446(94.3)	31,552(8.2)	2,457(0.7)	26,960(98.9)	29,417(7.5)
計	355,887(100.0)	30,152(100.0)	386,040(100.0)	366,334(100.0)	27,257(100.0)	393,592(100.0)
譲渡性預金	1,774	1,473	3,248	2,140	1,204	3,344
合計	357,662	31,626	389,288	368,474	28,462	396,936

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。

預金者別預金残高

（単位：億円，％）

会 員	平成13年度（構成比）	平成14年度（構成比）
	うち 農 業 団 体	342,448 (89.9)
うち 水 産 団 体	328,919 (86.4)	341,832 (84.9)
うち 森 林 団 体	13,288 (3.5)	12,950 (3.2)
うち 森 林 団 体	65 (0.0)	144 (0.0)
金融機関・政府公金等	27,024 (7.1)	35,499 (8.8)
その他の	11,215 (3.0)	11,745 (2.9)
合計	380,688 (100.0)	402,391 (100.0)

(注) 譲渡性預金を除いております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類	年度	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成13年度	113,571	65,993	125,216	71	5	27,967	332,825	
	平成14年度	116,300	70,513	130,392	3,158	3	27,969	348,338	
うち固定自由金利	平成13年度	113,571	65,993	125,216	71	5	0	304,859	
	平成14年度	116,300	70,513	130,392	3,157	3	3	320,371	
うち変動自由金利	平成13年度	0	-	-	-	0	27,966	27,966	
	平成14年度	-	-	-	0	0	27,966	27,966	

営業の状況（債券）

農林債券の残高

（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度
利 付 農 林 債 券	50,733	51,106
割 引 農 林 債 券	8,727	6,964
合 計	59,461	58,071

（注）利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。

農林債券の平均残高

（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度
利 付 農 林 債 券	50,235	50,814
割 引 農 林 債 券	12,604	7,529
合 計	62,840	58,343

（注）利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。

農林債券の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度
1 年 以 下	17,554	20,446
うち 割 引 農 林 債 券	8,727	6,964
1 年 超 3 年 以 下	23,394	18,384
3 年 超 5 年 以 下	18,512	19,241
合 計	59,461	58,071

（注）1．利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。
2．売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況（貸出等）

貸出金残高

年度末残高

（単位：億円）

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	110,846	8,135	118,981	145,623	6,701	152,325
手形貸付	88,803	2,140	90,944	7,660	1,815	9,475
当座貸越	31,616	0	31,617	29,515	-	29,515
割引手形	788	-	788	557	-	557
合計	232,054	10,276	242,331	183,357	8,517	191,874

平均残高

（単位：億円）

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	102,713	7,625	110,339	133,708	7,520	141,228
手形貸付	107,674	1,982	109,657	42,131	1,970	44,101
当座貸越	32,079	1	32,081	31,321	1	31,323
割引手形	788	-	788	576	-	576
合計	243,255	9,610	252,866	207,738	9,491	217,230

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（P81参照）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類	期間 年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	合計
		貸出金	平成13年度	193,867	22,307	12,574	5,367	
	平成14年度	144,434	22,504	13,154	4,553	6,869	357	191,874
うち変動金利	平成13年度	31,589	17,420	9,234	2,685	5,580	334	66,845
	平成14年度	31,430	17,297	9,723	2,580	5,228	241	66,502
うち固定金利	平成13年度	162,277	4,886	3,340	2,682	2,191	107	175,485
	平成14年度	113,004	5,207	3,430	1,973	1,641	115	125,372

1店舗当たり資金量および貸出金

（単位：億円）

	平成13年度			平成14年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	11,419	3,032	10,805	12,258	3,827	11,623
貸出金	6,246	1,652	5,910	5,085	1,526	4,817

（注）1．資金量＝預金＋譲渡性預金＋農林債券
2．店舗数には、事務所を含んでおります。

従業員1人当たり資金量および貸出金

（単位：億円）

	平成13年度			平成14年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	171	52	164	184	65	176
貸出金	94	28	89	76	25	73

（注）1．資金量＝預金＋譲渡性預金＋農林債券
2．従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

貸出金の預金に対する比率

(単位:億円, %)

		平成13年度	平成14年度	
貸 出 金 (A)		242,331	191,874	
うち	国内業務部門	232,054	183,357	
うち	国際業務部門	10,276	8,517	
預 金 (B)		383,575	404,885	
うち	国内業務部門	359,047	370,066	
うち	国際業務部門	24,527	34,818	
比 率	(A)/(B)	合 計	63.17	47.39
		うち国内業務部門	64.63	49.54
		うち国際業務部門	41.89	24.46
	期中平均	合 計	64.95	54.72
		うち国内業務部門	68.01	56.37
		うち国際業務部門	30.38	33.34

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別残高

(単位:億円, %)

	平成13年度(構成比)	平成14年度(構成比)
設 備 資 金	22,000 (9.1)	21,835 (11.4)
運 転 資 金	220,331 (90.9)	170,038 (88.6)
合 計	242,331 (100.0)	191,874 (100.0)

業種別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成13年度(構成比)	平成14年度(構成比)
食 料 品	5,542 (2.3)	- -
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	2,318 (0.9)	- -
化 学 工 業	4,035 (1.7)	- -
そ の 他 製 造 業	9,710 (4.0)	- -
製 造 業 計	21,607 (8.9)	- -
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	1,843 (0.7)	- -
建 設 業	2,332 (1.0)	- -
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,708 (1.1)	- -
運 輸 ・ 通 信 業	9,441 (3.9)	- -
卸 売 ・ 小 売 , 飲 食 店	20,554 (8.5)	- -
サ ー ビ ス 業	15,774 (6.5)	- -
金 融 ・ 保 険	103,878 (42.9)	- -
そ の 他 非 製 造 業	64,191 (26.5)	- -
非 製 造 業 計	220,724 (91.1)	- -
合 計	242,331 (100.0)	- -
食 料 品	- -	5,116 (2.7)
パ ル プ ・ 紙	- -	2,242 (1.2)
化 学	- -	3,831 (2.0)
そ の 他 製 造 業	- -	9,395 (4.9)
製 造 業 計	- -	20,584 (10.7)
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	- -	1,727 (0.9)
建 設 業	- -	2,109 (1.1)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	- -	2,489 (1.3)
情 報 通 信 業 ・ 運 輸 業	- -	9,221 (4.8)
卸 売 ・ 小 売 業	- -	19,936 (10.4)
各 種 サ ー ビ ス 業	- -	15,407 (8.0)
金 融 ・ 保 険 業	- -	71,397 (37.2)
そ の 他 非 製 造 業	- -	49,000 (25.5)
非 製 造 業 計	- -	171,289 (89.3)
合 計	- -	191,874 (100.0)

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、平成15年3月末は改訂後の区分により記載しております。

貸出先別貸出金残高

（単位：億円，％）

	平成13年度(構成比)	平成14年度(構成比)
系 統 団 体	15,707 (6.5)	16,063 (8.4)
会 員	7,627 (3.2)	7,559 (3.9)
う ち 農 業 団 体	5,664 (2.4)	5,629 (2.9)
う ち 水 産 団 体	1,539 (0.6)	1,561 (0.8)
う ち 森 林 団 体	415 (0.2)	365 (0.2)
農 林 水 産 業 者 等	8,080 (3.3)	8,504 (4.4)
関 連 産 業 法 人	57,114 (23.6)	55,582 (29.0)
(うち中小企業比率)	(24.9)	(22.4)
そ の 他	169,509 (69.9)	120,228 (62.6)
合 計	242,331 (100.0)	191,874 (100.0)

(注) 1. 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。
2. 中小企業比率は、国内店のみで算出し表示しております。

貸出金の担保別内訳

（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度
有 価 証 券	493	628
債 権	3,601	2,797
商 品	-	-
不 動 産	3,407	3,005
財 団	1,619	1,647
そ の 他	562	632
計	9,684	8,710
保 証	89,130	57,782
信 用	143,516	125,381
合 計	242,331	191,874
(うち劣後特約付貸出金)	(325)	(220)

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度
有 価 証 券	0	4
債 権	9	6
商 品	-	-
不 動 産	166	171
財 団	20	36
そ の 他	8	6
計	206	226
保 証	128	143
信 用	3,033	3,519
合 計	3,368	3,888

消費者ローン・住宅ローン残高

一般個人のお客様に対する消費者ローン・住宅ローンの残高はありません。

貸倒引当金の内訳

（単位：億円）

	平成13年度		平成14年度	
		期中増減額		期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,744	164	1,288	455
個 別 貸 倒 引 当 金	1,955	378	2,245	290
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	56	20	24	32
合 計	3,756	522	3,558	197

特定海外債権残高

（単位：億円，％）

		平成13年度	平成14年度
国 別	インドネシア	119	56
	そ の 他	0	0
合 計 額		120	57
(資産の総額に対する割合)		(0.0)	(0.0)

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金償却額

（単位：億円）

平成13年度	平成14年度
260	26

リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度
破綻先債権	239	184
延滞債権	3,455	3,964
3カ月以上延滞債権	1	1
貸出条件緩和債権	4,238	2,405
リスク管理債権合計	7,934	6,555

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	294	220
危険債権	3,398	3,995
要管理債権	4,283	2,446
合計	7,976	6,662
正常債権	238,185	189,498

- (注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

なお、金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

金融再生法開示債権の保全状況

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度
金融再生法開示債権合計(A)	7,976	6,662
保全額合計(B)	6,214	5,025
うち貸倒引当金	2,683	2,679
うち担保保証等	3,530	2,345
保全率(B)/(A)	77.9%	75.4%

- (注) 貸倒引当金は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

営業の状況 (証券)

有価証券種類別保有残高

年度末残高

(単位:億円, %)

			平成13年度(構成比)	平成14年度(構成比)
国内業務部門	国	債	86,003(73.8)	96,761(78.1)
	地	債	4,188(3.6)	4,136(3.4)
	社	債	10,493(9.0)	9,454(7.6)
	株	式	5,589(4.8)	4,689(3.8)
	外	証	- (-)	- (-)
	そ	の	10,296(8.8)	8,801(7.1)
	小	計	116,571(100.0)	123,842(100.0)
国際業務部門	国	債	- (-)	- (-)
	地	債	- (-)	- (-)
	社	債	- (-)	- (-)
	株	式	- (-)	- (-)
	外	証	116,196(100.0)	162,879(100.0)
	そ	の	- (-)	- (-)
	小	計	116,196(100.0)	162,879(100.0)
合 計	国	債	86,003(37.0)	96,761(33.8)
	地	債	4,188(1.8)	4,136(1.4)
	社	債	10,493(4.5)	9,454(3.3)
	株	式	5,589(2.4)	4,689(1.6)
	外	証	116,196(49.9)	162,879(56.8)
	そ	の	10,296(4.4)	8,801(3.1)
	小	計	232,768(100.0)	286,722(100.0)

平均残高

(単位:億円, %)

			平成13年度(構成比)	平成14年度(構成比)
国内業務部門	国	債	78,471(70.5)	88,859(73.4)
	地	債	4,350(3.9)	3,901(3.2)
	社	債	9,300(8.3)	9,890(8.2)
	株	式	4,641(4.2)	4,403(3.6)
	外	証	- (-)	- (-)
	そ	の	14,561(13.1)	14,058(11.6)
	小	計	111,325(100.0)	121,113(100.0)
国際業務部門	国	債	- (-)	- (-)
	地	債	- (-)	- (-)
	社	債	- (-)	- (-)
	株	式	- (-)	- (-)
	外	証	110,997(100.0)	129,510(100.0)
	そ	の	- (-)	- (-)
	小	計	110,997(100.0)	129,510(100.0)
合 計	国	債	78,471(35.3)	88,859(35.4)
	地	債	4,350(2.0)	3,901(1.6)
	社	債	9,300(4.2)	9,890(3.9)
	株	式	4,641(2.1)	4,403(1.8)
	外	証	110,997(49.9)	129,510(51.7)
	そ	の	14,561(6.5)	14,058(5.6)
	小	計	222,322(100.0)	250,623(100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (P81参照) により算出しております。

有価証券の預金に対する比率

(単位:億円, %)

		平成13年度	平成14年度	
有 価 証 券 (A)		232,768	286,722	
う ち 国 内 業 務 部 門		116,571	123,842	
う ち 国 際 業 務 部 門		116,196	162,879	
預 金 (B)		383,575	404,885	
う ち 国 内 業 務 部 門		359,047	370,066	
う ち 国 際 業 務 部 門		24,527	34,818	
比 率	(A)/(B)	合 計	60.68	70.81
		う ち 国 内 業 務 部 門	32.47	33.46
		う ち 国 際 業 務 部 門	473.74	467.79
	期 中 平 均	合 計	57.11	63.13
		う ち 国 内 業 務 部 門	31.12	32.86
		う ち 国 際 業 務 部 門	350.96	455.02

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債引受額

(単位:億円)

		平成13年度	平成14年度
国 債		1,394	1,009
地 方 債 ・ 政 保 債		20	42
合 計		1,415	1,052

公共債窓口販売業務実績

(単位:億円)

		平成13年度	平成14年度
国 債		16	16
地 方 債 ・ 政 保 債		-	-
合 計		16	16

有価証券等の時価情報

有価証券の時価等

平成14年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成14年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10,711	4

(注) 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	平成14年度		
			評価差額	うち益	うち損
株 式	3,423	3,680	256	619	363
債 券	107,859	110,110	2,250	2,634	384
国 債	94,786	96,761	1,975	2,335	359
地 方 債	4,041	4,136	94	104	10
社 債	9,031	9,212	180	195	14
そ の 他	175,127	170,705	4,422	7,150	11,573
合 計	286,411	284,495	1,915	10,405	12,321

(注) 1. 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成14年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	50,224	2,422	464

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成14年度	
	子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式 関連法人等株式
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	254
	外国証券	715
	その他	432

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

平成13年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成13年度	
	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	9,368	5

(注) 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成13年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	3,737	4,830	1,093	1,259	166
債 券	98,364	100,307	1,943	1,980	36
国 債	84,427	86,003	1,576	1,583	6
地 方 債	4,045	4,179	133	135	1
社 債	9,891	10,124	233	262	28
そ の 他	128,139	126,571	1,568	4,314	5,883
合 計	230,241	231,709	1,468	7,554	6,086

(注) 1. 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー一等を含めて記載しております。
2. 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成13年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	49,676	2,717	915

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

		平成13年度
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	771
	関連法人等株式	19
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	128
	外 国 証 券	717
	そ の 他	5,318

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

金銭の信託の時価等

平成14年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成14年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	200	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成14年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	39,961	39,447	514	617	1,132

(注) 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成13年度

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成13年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	24,375	23,995	379	419	799

(注) 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引の時価情報

平成14年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成14年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	5,168	-	170	170
		買 建	9,470	-	306	306
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,701,064	3,795,796	148,996	148,996
		受取変動・支払固定	2,998,189	2,492,587	156,048	156,048
		受取変動・支払変動	23,200	20,000	40	40
	金利オプション	売 建	15,000	15,000	810	810
		買 建	63,000	63,000	2,290	2,290
	その他	売 建	66,900	55,300	1	1
買 建		57,500	56,000	9	9	
合 計					5,406	5,406

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成14年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		75,593	67,428	1,061	1,061
	為替予約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合 計					1,061	1,061

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、該当ありません。
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、決算日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成14年度
				契約額等
取引所	通貨先物	売	建	-
		買	建	-
	通貨オプション	売	建	-
		買	建	-
店頭	為替予約	売	建	1,003,555
		買	建	912,892
	通貨オプション	売	建	26,584
		買	建	25,218

株式関連取引
該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成14年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	8,532	-	21	21
		買	建	3,582	-	10	10
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計					11	11	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引
該当ありません。

クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

平成13年度

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	258,957	-	240	240
		買	建	181,656	-	39	39
	金利オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	41	-	42	42
店頭	金利先渡契約	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動		7,500,044	5,126,408	148,520	148,520
		受取変動・支払固定		3,502,976	2,617,641	158,662	158,662
		受取変動・支払変動		131,600	31,600	178	178
	金利オプション	売	建	24,000	15,000	1,220	1,220
		買	建	78,000	78,000	2,316	2,245
	その他	売	建	214,400	66,900	36	398
買		建	184,325	47,500	11	321	
合 計						8,671	8,617

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ			81,560	76,230	2,759	2,759
	為替予約	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
その他	売	建	-	-	-	-	
	買	建	-	-	-	-	
合 計						2,759	2,759

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、該当ありません。
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、決算日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成13年度 契約額等
取引所	通貨先物	売	建	-
		買	建	-
	通貨オプション	売	建	-
		買	建	-
店頭	為替予約	売	建	841,929
		買	建	944,174
	通貨オプション	売	建	29,430
		買	建	35,030

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	10,570	-	52	52
		買	建	4,134	-	4	4
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						48	48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

営業の状況（為替）

内国為替取扱高

（単位：億円，千口）

		平成13年度(口数)	平成14年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	666,703(30,884)	523,926(32,508)
	各地より受けた分	713,237(3,790)	540,902(3,445)
代 金 取 立	各地へ向けた分	29,962(692)	27,737(652)
	各地より受けた分	25,077(546)	21,323(505)

外国為替取扱高

（単位：億ドル）

		平成13年度	平成14年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	1,261	1,440
	買 入 為 替	3	4
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	1,217	1,451
	取 立 為 替	10	10
合 計		2,493	2,906

（注）取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況（その他）

自動機器設置台数（平成15年3月31日現在）

自動窓口機(ATM)	46台
------------	-----

主な手数料一覧（平成15年3月31日現在）

	当金庫本・支店あて		他金融機関あて	
送金手数料	1件につき 420円		1件につき 630円	
振込手数料	3万円未満1件につき 210円		3万円未満1件につき 525円	
	3万円以上1件につき 420円		3万円以上1件につき 735円	
代金取立手数料	隔地間	1通につき 420円	至急扱い	1通につき 840円
			普通扱い	1通につき 630円
	同地間	1通につき		210円
手形・小切手用紙代	手形帳		1冊（50枚綴）	1,050円
	小切手帳		1冊（50枚綴）	630円
両替手数料	1件当たり手数料		100枚まで	無料
			101枚～500枚	315円
			501枚以上	525円

（注）本手数料は日本国内において適用されるものであります。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれております。

資本・会員の状況

会員数および出資口数（平成15年3月31日現在）

(1) 普通出資（後配出資を除く）

区 分	出資一口の金額100円	
	会員数	出資口数
農 業 協 同 組 合	1,234	69,712,570
農 業 協 同 組 合 連 合 会	139	1,565,547,090
森 林 組 合	965	18,332,680
生 産 森 林 組 合	12	15,550
森 林 組 合 連 合 会	47	22,099,240
漁 業 協 同 組 合	1,602	32,517,358
漁 業 生 産 組 合	44	460,070
漁 業 協 同 組 合 連 合 会	106	270,818,552
水 産 加 工 業 協 同 組 合	55	673,000
水 産 加 工 業 協 同 組 合 連 合 会	6	372,950
共 済 水 産 業 協 同 組 合 連 合 会	1	3,532,400
農 業 共 済 組 合	34	293,600
農 業 共 済 組 合 連 合 会	45	808,000
漁 船 保 険 組 合	20	810,750
農 林 漁 業 信 用 基 金	1	2,316,000
農 業 信 用 基 金 協 会	10	103,050
漁 業 信 用 基 金 協 会	36	8,298,500
漁 業 共 済 組 合	26	88,600
漁 業 共 済 組 合 連 合 会	1	219,600
野 菜 供 給 安 定 基 金	1	200,000
土 地 改 良 区	894	2,632,090
土 地 改 良 区 連 合	5	3,450
蚕 糸 業 , 林 業 ま た は 塩 業 に 関 す る 中 小 企 業 等 協 同 組 合	19	144,900
計	5,303	2,000,000,000

(2) 後配出資

区 分	出資一口の金額100円	
	会員数	出資口数
農 業 協 同 組 合	30	557,630,000
農 業 協 同 組 合 連 合 会	44	9,094,920,000
漁 業 協 同 組 合 連 合 会	34	347,450,000
計	108	10,000,000,000

(3) 優先出資

区 分	出資一口の金額100円	
	出資者数	出資口数
金 融 機 関	10	15,101,100
証 券 会 社	3	2,624,800
事 業 法 人	21	15,092,600
計	34	32,818,500

会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表（総代）によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがって、大口会員一覧等は掲載しておりません。

資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭 和 5 8 年 1 1 月 3 0 日	15,000	45,000	割 当
平 成 2 年 1 1 月 3 0 日	30,000	75,000	割 当
平 成 4 年 1 1 月 3 0 日	25,000	100,000	割 当
平 成 7 年 2 月 1 6 日	24,999	124,999	私 募
平 成 9 年 9 月 2 5 日	150,000	274,999	割 当
平 成 1 0 年 3 月 2 5 日	850,000	1,124,999	割 当
平 成 1 4 年 1 1 月 2 9 日	100,000	1,224,999	割 当

役員の一覧

理事（平成15年7月1日現在）

代表理事 理事	上野 博史	常務理事	佐藤 純二 組織整備対策部・推進統括部・ JAバンク指導部・JAバンク企 画実践部・関東業務部 担当	常務理事	岡田 安生 債券投資部・株式投資部・証 券業務部 担当
代表理事 副理事長	大多和 巖 業務監査部 担当	常務理事	山崎 直昭 農業部・水産部・森林部 担当	常務理事	加藤 孝 業務開発部・資産サポート部・ 本店業務部・大手町業務部・外 国営業部 担当
専務理事	能見 公一 企画管理部・システム基 盤対策部 担当	常務理事	河野 良雄 総合企画部（海外業務統括室を 除く）システム企画部・管財部 担当	常務理事	堀田 充 営業統括部・営業第一部・営業 第二部・営業第三部 担当
専務理事	増田 陸奥夫 秘書室・総務部・広報部・法務部・ 人事部 担当	常務理事	畠 善行 大阪支店長	常務理事	安田 義則 総合企画部（海外業務統括室） 開発投資部・資金為替部 担当
専務理事	窪野 鎮治 審査第二部・総合事務部・総 合リスク評価部・市場業務管 理部・資金証券管理部 担当	常務理事	片山 健 営業第四部・営業第五部・営業 第六部・営業第七部・営業第八 部 担当		

経営管理委員（平成15年7月1日現在）

会 長	宮田 勇 全国農業協同組合中央会 会長	前島 雅光 茨城県信用農業協同組合連合会 代表理事会長	佐藤 吉明 静岡県信用農業協同組合連合会 代表理事会長
	瀬川 理右工門 全国信連会長会議 議長	藤田 三郎 静岡県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	松本 健 和歌山県森林組合連合会 代表理事会長
	鈴木 和良 全国信連会長会議 副議長	津塩 壽郎 大阪府信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	壁村 史郎 大分県森林組合連合会 代表理事会長
	植村 正治 全国漁業協同組合連合会 代表理事会長	一色 政光 愛媛県信用農業協同組合連合会 代表理事会長	若月 三喜雄
	飯塚 昌男 全国森林組合連合会 代表理事会長	堺 静馬 福岡県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	上野 博史 農林中央金庫 代表理事理事長
	物井 清人 北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	石黒 勝三郎 北海道信用農業協同組合連合会 代表理事会長	大多和 巖 農林中央金庫 代表理事副理事長

監事（平成15年7月1日現在）

佐々木 靖忠	吉岡 亀太郎 島根県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	岸 康彦 財団法人日本農業研究所 研究員
山中 和郎	小島 正興 株式会社東洋経済新報社 監査役	

（注）監事のうち佐々木靖忠、小島正興および岸康彦は、農林中央金庫法第24条第2項に定める要件を満たす監事です。

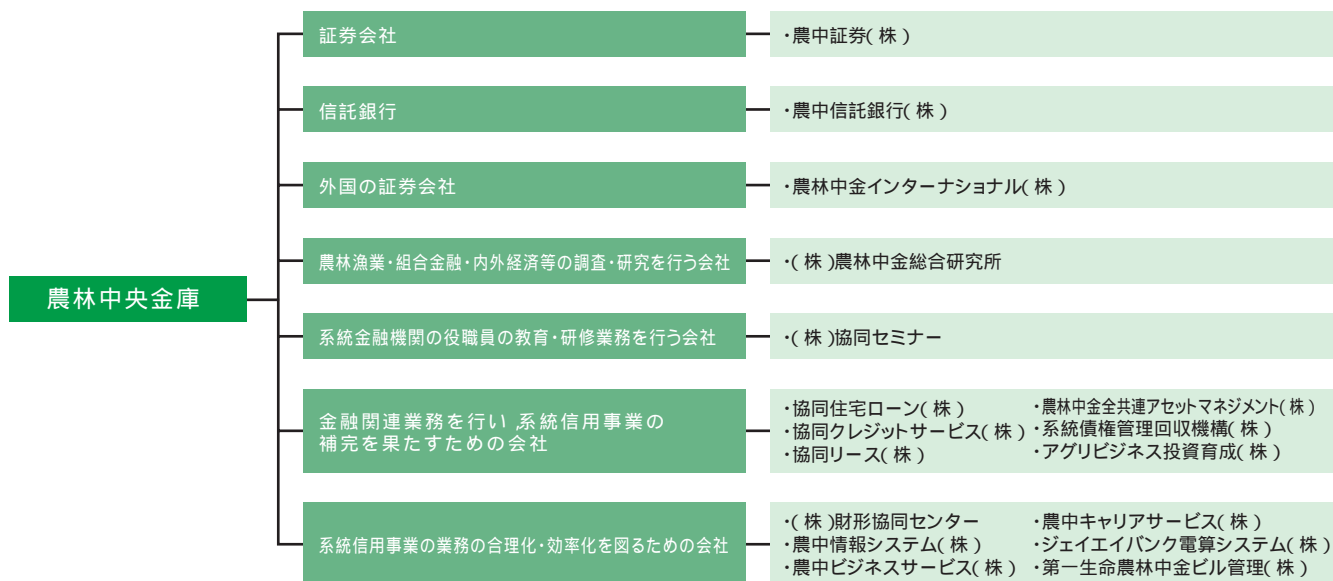
従業員の状況

従業員の状況

		平成13年度	平成14年度
従業員数	事務系	2,705人	2,677人
	庶務系	95人	87人
	合計	2,800人	2,764人
平均年齢		37歳6月	38歳0月
平均勤続年数		15年2月	15年7月
平均給与月額		484,874円	498,075円

（注）1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員および海外の現地採用者計444人（平成13年度は411人）を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

グループ会社一覧



当金庫のグループ会社一覧

(平成15年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 当金庫出資比率/グループ出資比率 (%)
農中証券(株)	東京都千代田区大手町1-7-2 Tel 03-5201-2711	証券業務	平成 5年 7月 2日	30,000 100.0 / 0.0
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務, 銀行業務	平成 7年 8月 17日	20,000 100.0 / 0.0
農林中金インターナショナル(株)	3rd Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3TF, U.K. Tel 44-20-7588-6593	証券業務	昭和61年10月14日	81.125百万英ポンド 100.0 / 0.0
(株)財形協同センター	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7564	財形貯蓄事務代行	昭和51年 4月 14日	50 100.0 / 0.0
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-1301	教育研修	昭和56年 5月 25日	20 100.0 / 0.0
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野3-5-3 Tel 042-549-8781	システム開発・維持管理	昭和56年 5月 29日	50 100.0 / 0.0
農中ビジネスサービス(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8828	各種事務代行	昭和57年11月29日	20 100.0 / 0.0
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7311	農林漁業・組合金融・内外経済 等の調査・研究	昭和61年 3月 25日	300 100.0 / 0.0
農中キャリアサービス(株)	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3231-7511	人材派遣業務	平成10年 8月 18日	30 100.0 / 0.0
ジェイエイバンク 電算システム(株)	東京都江東区東陽町7-1-1 ビルディング イーストネット Tel 03-5634-3111	系統信用事業システムの開発 業務	平成14年 3月 25日	100 60.0 / 0.0
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3 Tel 03-3793-4130	住宅金融業	昭和54年 8月 10日	500 49.2 / 0.0
協同クレジットサービス(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3294-1871	クレジットカード・サービス 業務	昭和58年 2月 1日	200 49.0 / 0.0
農林中金全共連 アセットマネジメント(株)	東京都中央区京橋1-2-1 Tel 03-5202-8700	投資信託委託・投資顧問業務	平成 5年 9月 28日	1,920 48.05 / 0.0
協同リース(株)	東京都千代田区神田駿河台2-9-17 Tel 03-3292-5611	情報通信関連機器・産業機械・ 農林漁業用設備等のリース	昭和47年 3月 24日	6,500 39.0 / 0.0
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7778	不良債権等の管理・回収業務	平成13年 4月 11日	500 37.96 / 0.0
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	平成14年10月24日	1,800 18.5 / 0.0
第一生命農林中金ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 Tel 03-5221-4662	ビル管理業務	平成 5年 4月 1日	10 27.00 / 0.0

(注) グループ出資比率とは、当該会社を除く本表の他の金庫グループ会社の出資比率を示しています。

系統・農林中央金庫のあゆみ

大正12	「産業組合中央金庫法」公布（4月） 創立総会開催（12月）	昭和62	JAの国債窓販開始（4月）
昭和 6	長期の年賦貸付を開始	63	幹事受託業務の開始（5月）
7	農業恐慌に際し組合救済貸付を実施	平成 1	全国漁協オンラインシステム稼働（5月）
13	出資団体に漁業団体が加入		JA貯金50兆円を突破（12月）
17	農林水産関連産業法人への短期貸付認可	2	漁協貯金2兆円を突破（3月）
18	出資団体に森林団体も加入（3月）、「農林中央金庫」と改称（9月）		シンガポール駐在員事務所開設（10月）
21	農林水産関連産業法人、施設法人への中長期貸付を開始		増資（300億円）、新資本金750億円（11月）
22	食糧代金支払いを開始	3	ロンドン支店開設（4月）
	農業協同組合法公布	4	農協法、金庫法改正（6月）（金融制度改革法に伴う改正）
23	農業手形貸付を開始		増資（250億円）、新資本金1,000億円（11月）
25	見返資金特別会計から政府出資20億円を受ける	5	シンガポール支店開設（4月）
	第1回割引農林債券発行（公募開始）		農中証券株式会社設立（7月）
26	財政資金による「農林漁業資金」の取扱い開始		農中投信株式会社設立（9月）
27	出資団体のための債務保証を開始		新本店ビル竣工（10月）
28	農林漁業金融公庫発足。金庫、受託金融機関となる（4月）	6	優先出資法施行（4月）
	農林漁業組合連合会整備促進法公布（8月）		農協システム信用システム共同運営株式会社（JASTEM）設立（8月）
34	政府出資の消却完了（全額民間出資となる）	7	優先出資第1回発行（500億円）（2月）
36	農業基本法公布		農中信託銀行株式会社設立（8月）
	理事長・監事、総代会で選出へ（副理事長、理事は理事長任命制に変更）	8	農中新電算センター竣工（3月）
	農業近代化資金助成法公布		農林中金と信農連との合併等に関する法律（統合法）成立（12月）
	JA貯金1兆円を突破		農協法、金庫法改正（12月）（金融機関の健全化確保法に伴う改正）
39	全国農協貯金者保護制度発足	9	森林組合法改正（4月）（指定森組制度創設、経営管理体制整備等）
40	系統為替オンラインを開始		水協法改正（5月）（最低出資金制度導入等）
42	日銀歳入代理業務を開始	10	後配出資1兆円増資、劣後ローン4,901億円借入が完了（3月）
44	漁業近代化資金助成法公布		農協法、金庫法改正（6月）（金融システム改革法に伴う改正）
	JA貯金5兆円を突破		香港駐在員事務所開設（7月）
47	全国漁協信用事業相互援助基金発足		北京駐在員事務所開設（11月）
	全国農業協同組合連合会発足	11	JA貯金70兆円を突破（6月）
	農村地域工業導入促進法に基づく貸付を開始		食料・農業・農村基本法公布（7月）
48	金庫法大幅改正（存立期間規定の削除、外国為替業務の新設等）		奈良県で1県1JAが実現（10月）
	JA貯金10兆円を突破	12	貯金保険法・統合法の一部改正に関する法律公布（5月）
	創立50周年		（セーフティーネットの拡充等）
49	全国農協信用事業相互援助制度発足		第22回JA全国大会開催（一体的事業運営、実効性ある破綻未然防止策の確立決議）（10月）
	外国為替業務を開始		農林中金全共連アセットマネジメント（株）発足（10月）
50	総合オンライン全面稼働（預金・貸出に続いて債券も）（4月）	13	系統債権管理回収機構（株）設立（4月）
51	農林債券発行残高1兆円を突破（2月）		農協法改正（業務執行体制の強化等）（6月）
	海外銀行との為替直接取引（海外コルレス）を開始（4月）		金庫法全部改正（経営管理委員会の設置等）（6月）
53	漁協貯金1兆円を突破（3月）		再編強化法改正（統合法を名称変更し基本方針の策定・指導業務等）（6月）
	森林組合法公布（5月）		水産基本法公布（6月）
54	金庫・信連、全銀内為制度に加盟（2月）		森林・林業基本法公布（7月）
56	外国為替オンラインシステム稼働開始（3月）	14	JAバンクシステムスタート（1月）
	金庫法改正（証券業務の新設等）（5月）		ジェイエイバンク電算システム（株）設立（3月）
	JA貯金30兆円突破（12月）		水協法、再編強化法改正（漁協系統信用事業の体制強化、セーフティーネット整備拡充等）（6月）
57	農協法改正（8月）（為替の員外利用制限の撤廃等）		宇都宮支店開設（9月）
	ニューヨーク駐在員事務所開設（10月）		宮城県信農連との統合（一部事業譲受）（10月）
58	増資（150億円）、新資本金450億円（11月）		アグリビジネス投資育成（株）設立（10月）
59	全国農協貯金ネットサービス稼働（3月）		普通出資増資（1,000億円）、優先出資分割（11月）
	JAの全銀内為制度加盟（8月）		JFマリンバンク基本方針実施（1月）
	ニューヨーク支店開設（10月）	15	岡山県信農連との統合（一部事業譲受）（3月）
60	ロンドン駐在員事務所開設（1月）		栃木県信農連との統合（一部事業譲受）（5月）
61	「農林中央金庫法の一部を改正する法案」可決、成立（民間法人化のための措置等）（5月）		食糧法改正（6月）（国による生産調整配分廃止、計画流通制度廃止等）
	米国の二大格付機関から長期・短期の格付取得開始（9月）		

営業店舗一覧

本 [DNタワー21 (第一・農中ビル)]	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2	03(3279)0111
大手町営業部 [J A ビル]	〒100-8120 東京都千代田区大手町1-8-3	03(3231)5511
札幌支店	〒060-0042 札幌市中央区大通西5-12-1	011(241)4211
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017(722)5341
盛岡支店	〒020-8654 盛岡市内丸3-46	019(622)6180
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央3-4-6	022(223)9181
山形事務所	〒990-0042 山形市七日町3-1-11	023(641)6271
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通1-2-26	018(834)5501
福島支店	〒960-8691 福島市栄町10-14	024(521)3461
水戸支店	〒310-0062 水戸市大町3-1-1	029(224)4511
宇都宮支店	〒320-0811 宇都宮市大通り1-4-24	028(621)1314
前橋事務所	〒371-0026 前橋市大手町2-9-1	027(224)4187
甲府事務所	〒400-0031 甲府市丸の内2-1-1	055(222)9541
長野支店	〒380-8739 長野市南県町667-1	026(232)4911
新潟支店	〒951-8670 新潟市寄居町344-1	025(222)4151
金沢支店	〒920-8703 金沢市香林坊1-2-16	076(231)1101
静岡支店	〒420-0024 静岡市中町1-4	054(252)0121
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦2-3-4	052(201)6111
大阪支店	〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5	06(6205)2111
和歌山事務所	〒640-8657 和歌山市六番丁24	073(423)1274
松江支店	〒690-0887 松江市殿町175	0852(21)4445
鳥取事務所	〒680-0833 鳥取市末広温泉町724	0857(23)3648
岡山支店	〒700-8727 岡山市磨屋町9-18-101	086(222)3630
広島支店	〒730-0037 広島市中区中町8-12	082(248)3702
山口支店	〒754-0002 山口県吉敷郡小郡町下郷1242-4	083(973)2406
高松支店	〒760-8608 高松市寿町1-4-8	087(851)4406
徳島事務所	〒770-8691 徳島市北佐古一番町5-12	088(631)6611
松山支店	〒790-0003 松山市三番町4-4-5	089(921)3193
高知支店	〒780-0053 高知市駅前町1-7	088(882)9155
福岡支店	〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5	092(271)3834
長崎支店	〒850-0033 長崎市万才町5-26	095(827)3111
熊本支店	〒860-0844 熊本市水道町5-15	096(353)1191
大分支店	〒870-0021 大分市府内町3-4-22	097(532)7191
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東4-2-2	0985(24)6111
鹿児島支店	〒892-8655 鹿児島市西千石町10-38	099(223)9191
那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1-2-12	098(861)1511
ニューヨーク支店	245 Park Avenue, 29th Floor, New York, NY 10167-0104, U.S.A.	1-212-697-1717
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K.	44-207-588-6589
シンガポール支店	80 Raffles Place #53-01 UOB Plaza 1 Singapore 048624	65-6535-1011
香港駐在員事務所	34/F., Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong	852-2868-2839
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 26号長富宮弁公楼601号室	86-10-6513-0858

このディスクロージャー誌は農林中央金庫法第31条に基づき作成しておりますが、農林中央金庫法施行規則における各項目は以下のページに掲載しております。

農林中央金庫に関する事項（施行規則第49条）

1. 概況および組織

- イ 業務の運営の組織 99
- ロ 理事、経営管理委員および監事の氏名および役職名 100
- ハ 主たる事務所および従たる事務所の名称および所在地 103

2. 主要な事業の内容 31~44

3. 主要な事業に関する事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況 68~69
- ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標 68
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常利益又は経常損失
 - (3) 当年度利益又は当年度損失
 - (4) 出資総額および出資総口数
 - (5) 純資産の額
 - (6) 総資産額
 - (7) 預金残高
 - (8) 農林債券残高
 - (9) 貸出金残高
 - (10) 有価証券残高
 - (11) 単体自己資本比率
 - (12) 出資に対する配当金
 - (13) 職員数
- ハ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - (イ) 業務粗利益および業務粗利益率 78
 - (ロ) 資金運用収支、役務取引等収支および
その他業務収支(*) 78~79
 - (ハ) 資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高、
利息、利回りおよび資金利鞘(*) 78, 80
 - (ニ) 受取利息および支払利息の増減(*) 78
 - (ホ) 総資産経常利益率 80
 - (ヘ) 総資産当年度純利益率 80
 - (2) 預金に関する指標
 - (イ) 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の
預金の平均残高(*) 81
 - (ロ) 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金および
その他の区分毎の定期預金の残高 81
 - (3) 債券に関する指標
 - (イ) 債券の種類別の平均残高 82
 - (ロ) 債券の種類別の残存期間別の残高 82
 - (4) 貸出金等に関する指標
 - (イ) 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高(*) 83
 - (ロ) 固定金利および変動金利の区分毎の貸出金の残高 83
 - (ハ) 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額 85
 - (ニ) 使途別の貸出金残高 84
 - (ホ) 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合 84
 - (ヘ) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 85
 - (ト) 預貸率の期末値および期中平均値(*) 84
 - (5) 有価証券に関する指標
 - (イ) 有価証券の種類別の残高 87
 - (ロ) 預証率の期末値および期中平均値(*) 88

4. 事業の運営

- イ リスク管理の体制 14~19
- ロ 法令遵守の体制 24, 25

5. 直近の2事業年度における財産の状況

- イ 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書又は
損失処理計算書 70~76
- ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額 86
 - (1) 破綻先債権に該当する貸出金
 - (2) 延滞債権に該当する貸出金
 - (3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- ハ 自己資本の充実の状況 26, 77
- ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価および
評価損益 89~95
 - (1) 有価証券
 - (2) 金銭の信託
 - (3) 農林中央金庫法施行規則第21条第1項第5号イからホまでに掲げる取引
ホ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 85
 - ヘ 貸出金償却の額 85
 - ト 農林中央金庫法第33条第2項の規定に基づき
貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書又は
損失処理計算書について会計監査人の監査を受けて
いる場合にはその旨 45

農林中央金庫および子会社等に関する事項（施行規則第50条）

1. 農林中央金庫およびその子会社等の概況

- イ 主要な事業の内容および組織の構成 101
- ロ 子会社等に関する次の事項 101
 - (1) 名称
 - (2) 主たる営業所又は事務所の所在地
 - (3) 資本金又は出資金
 - (4) 事業の内容
 - (5) 設立年月日
 - (6) 農林中央金庫が有する子会社等の議決権の総株主、総社員、総出
資者の議決権に占める割合
 - (7) 農林中央金庫の一の子会社等以外の子会社等有する当該一の子会社
等の議決権の総株主、総社員、総出資者の議決権に占める割合

2. 農林中央金庫およびその子会社等の主要な事業

- イ 直近の事業年度における事業の概況 46
- ロ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標 46
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常利益又は経常損失
 - (3) 当年度純利益又は当年度純損失
 - (4) 純資産の額
 - (5) 総資産額
 - (6) 連結自己資本比率

3. 農林中央金庫およびその子会社等の直近の2連結会計年度にお
ける財産の状況

- イ 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書 47~53
- ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額 56
 - (1) 破綻先債権に該当する貸出金
 - (2) 延滞債権に該当する貸出金
 - (3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- ハ 自己資本の充実の状況 57
- ニ 2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類毎の
区分に従い当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は
経常損失の額および資産の額として算出したもの 54

(*) 国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとに記載